JIPDEC IT-Report 2013 Spring

JIPDEC
一般財団法人日本情報経済社会推進協会

JIPDEC IT-Report 発行にあたって

ITは今や私たちの生活に深く浸透するとともに、ITの普及により、新たな価値創造の実現と経済活動の活性化を促すことも、皆様すでにご承知のことと思います。

JIPDECは1965年、わが国のIT業界の状況を俯瞰した「コンピュータ白書」を創刊以来、「情報化白書2012」まで、43冊の白書を刊行してまいりました。

特に、前回2011年11月発刊の「情報化白書2012」では、東日本大震災という歴史的災禍に見舞われたことを受け、ITの持つ新たな可能性と、併せ持つ脆弱な面も含め、さまざまな視点からその技術動向を取り上げることにより、ITの長所短所について改めて考える機会をご提供できたのではないかと思います。

情報化白書2012発刊以降、多くのご意見・ご批評などをいただきながら、もっとダイレクトに、もっとスピーディに、そしてもっと広く多くの皆様に対し、ITに関わる情報を発信できる方法はないかと検討してまいりました。そしてこのたび、情報化白書に代えて、IT利活用に関わるJIPDEC独自の調査とIT業界を俯瞰するデータ、およびJIPDECの事業に関わるタイムリーなトピックスなど、皆様に簡単に手にとってお読みいただけるよう、年２回の定期的な刊行物として冊子「JIPDEC IT-Report」を発行させていただくことといたしました。

豊かな情報経済社会の推進に向けて、経済的側面を含めた情報の価値を損なうことなく、安全・安心かつ便利に利用するためには、個人情報の保護、情報セキュリティの保証などJIPDECが担う役割が今後ますます重要になると考えております。

このJIPDEC IT-Reportにより、JIPDECの活動をご理解、ご支援いただけますよう、皆様のご期待にお応えできる内容を毎号お届けしたいと思っております。ぜひご期待ください。

一般財団法人日本情報経済社会推進協会

目　　次

JIPDEC IT-Report 発行にあたって

第1章　「企業IT利活用動向調査」にみるIT化の現状 … 1
1.調査概要 … 2
2.経営におけるセキュリティの位置づけ … 2
3.インシデントの発生状況と標的型攻撃対策 … 4
4.情報セキュリティに関する認定／評価制度の動向 … 7
5.情報セキュリティに関わる組織体制と人材育成 … 9
6.情報セキュリティ製品の導入状況 … 12
7.モバイルセキュリティと物理セキュリティ … 14
8.総評 … 17
回答者プロフィール … 18

第2章　データ編 … 19
1.世界のIT競争力指数 … 20
2.世界のITインフラ普及状況 … 21
3.情報処理実態調査 … 24
4.政府の情報化への取組み … 24
5.コンピュータおよび関連装置の生産推移 … 27
6.情報サービス市場 … 29
7.電子商取引 … 29
8.電気通信市場 … 30
9.情報化年表 … 32

第1章

「企業IT利活用動向調査」にみるIT化の現状

JIPDECは、調査会社アイ・ティ・アール株式会社(ITR)の協力を得て、国内企業の間で改めて関心が高まっている情報セキュリティ対策に重点を置き、国内企業の情報システム系および経営企画系部門などに所属し、IT投資と製品選定、もしくは情報セキュリティ管理に携わる役職者を対象に、2013年1月にインターネットによる「企業IT利活用動向調査」を実施した。

ここでは調査結果の中から特徴的な傾向をピックアップし、日本国内におけるIT利活用の実態を紹介する。

1 調査概要

1-1.調査概要

・実査期間:2013年1月15日～1月22日
・調査方式:ITR独自パネルを利用したWebアンケート
・調査対象:従業員数50人以上の国内企業に勤務するIT戦略策定、または情報セキュリティ従事者、係長相当職以上の役職者約2,800人

有効回答数:642件

1-2.回答者のプロフィール

回答者で最も多かったのは製造業(32.1%)、次いで情報通信業(19.9%)、サービス業(17.9%)となった。所属部門では情報システム部門が最も多く(77.1%)、役職は課長(37.5%)、係長・主任(36.4%)、部長(21.8%)が回答のほとんどを占めている。

IT戦略、セキュリティへの関心度をみると、回答者に情報システム部門所属が多いことも関係しているからか、セキュリティ製品の導入・製品選定に実際に関与している(65.9%)、セキュリティ対策の実務に実際に携わっている(56.9%)が半数以上を占めている。

2 経営におけるセキュリティの位置づけ

ここでは、企業経営においてセキュリティ対策がどのような位置づけにあるかに着目した。

2-1.今後重視する経営戦略

全25項目の経営課題について、今後1～3年で重視する内容で最多の回答を集めたのは「業務プロセスの効率化」で、62.8%の企業が今後重視する課題であるとした(図1-1)。業務プロセスの改革にまつわるテーマは、近年、ITRが実施する他の調査でも共通して重視度が高く、多くの国内企業にとって最優先で取り組むべき課題と認識されていることがうかがえる。

以下、「社内コミュニケーションの活性化」「IT機器・システムの更新時期への対応」「災害やシステムダウンへの対応(BCP/DR)」と続き、情報セキュリティに直接関わる項目では、「セキュリティ強化(個人情報保護)への対応」が32.7%で最上位の5位となった。この値は「営業力の強化」や「商品・サービスの品質向上」といった他の課題よりも選択率が高く、国内企業の多くが個人情報保護対策をきわめて重視していることがうかがえる。

その他のセキュリティ課題では、「サイバー攻撃への対応」(18.2%)が比較的高い選択率となった一方、「法規制への対応(全般)」をはじめとするコンプライアンス課題に関しては、15%未満の選択率にとどまった。

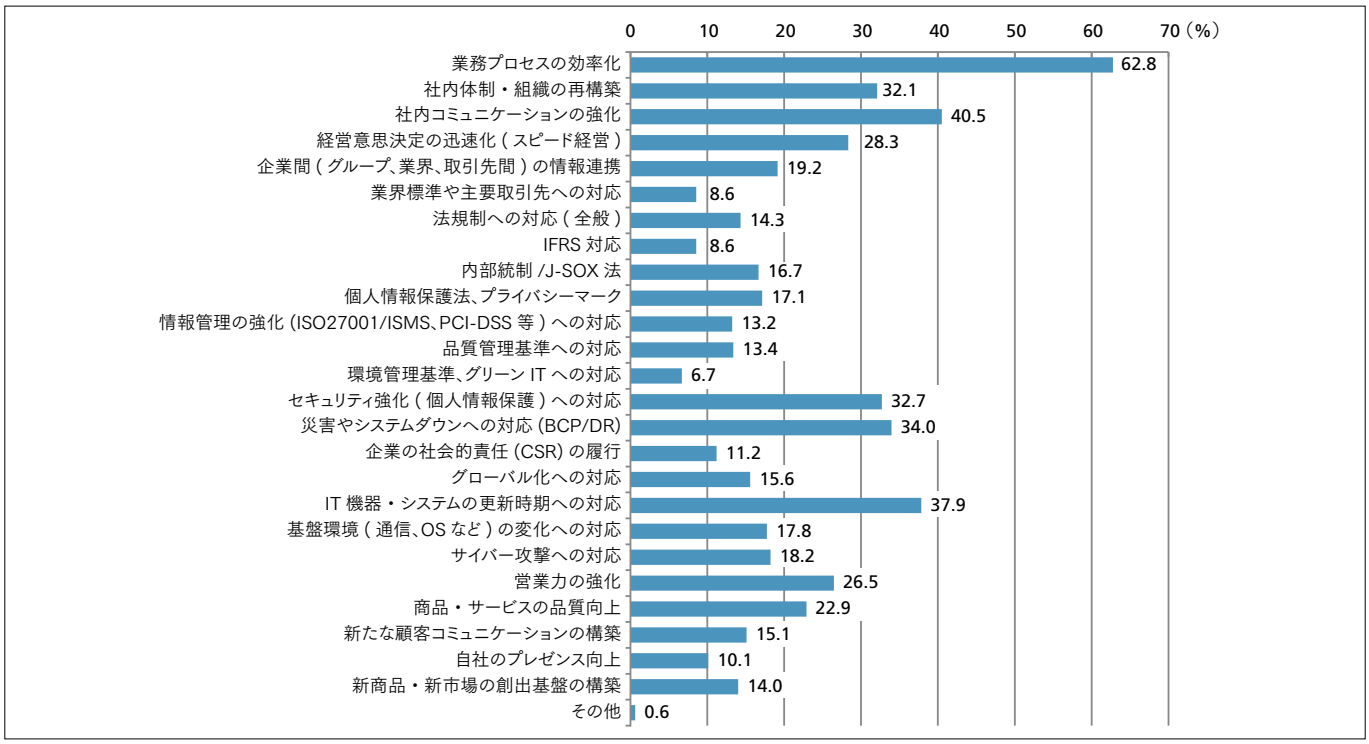


図1-1. 今後重視する経営課題（複数回答）

2-2.2011年調査との比較

なお、本質問は2011年5月実施の「企業IT利活用動向調査2011」（以下、「前回調査」という）でも実施していることから、前回調査との比較結果を図1-2に示す。

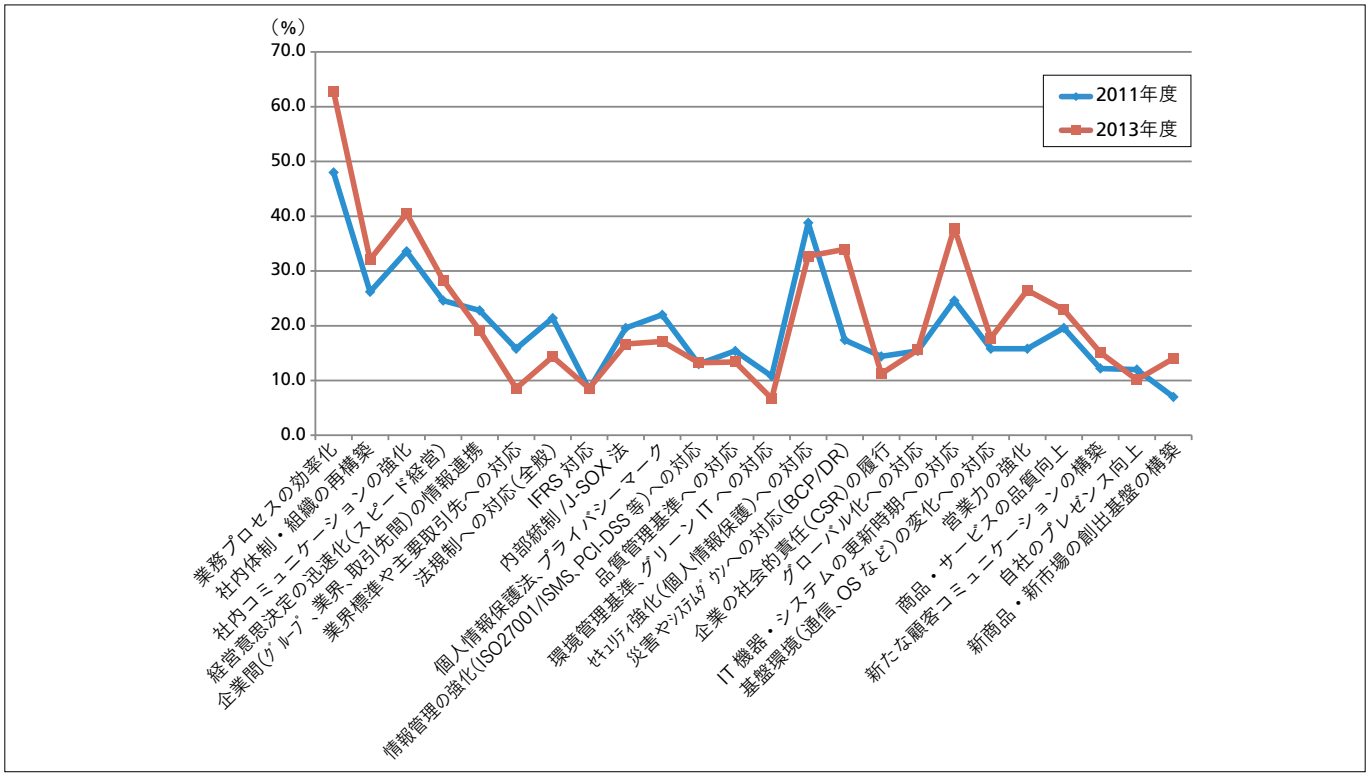


図1-2. 今後重視する経営戦略（2011年/2013年の比較）

比較結果から、セキュリティならびにコンプライアンスに関わる課題の重視度が2011年から若干低下していることがわかる。前回の調査実施時期は、東日本大震災の発生直後であり、ほぼ同時期に国内大手メーカの大量個人情報流出事件も大きく報道された。したがって、今回の結果から情報セキュリティへの課題認識が後退したとは言い切れず、むしろ攻めの経営課題がより重視されるようになったと考えるべきであろう。そうしたなかで、「災害やシステムダウンへの対応」が、震災直後にも増して大きく数値を伸ばしている事実は注目に値する。災害からの復旧がひと段落し、事業を継続することの重要性が幅広い企業で重視されるようになったことを示しているといえる。

また、「法規制への対応(全般)」に代表されるコンプライアンス課題の選択率が低下したことについては、多くの企業で対策が完了ないし定着した結果とみることもできる。本調査では、上記の経営課題に関して過去の投資効果の満足度も調査しているが、コンプライアンス課題は総じて投資効果の満足度が高く、成果がみえやすい課題であるとの結果が示された(図1-3)。

重視される経営課題として上位に挙げられている項目の多くが、過去の投資に「不満足」とする割合が高いため、引き続き重視せざるをえないという様子もうかがえる。

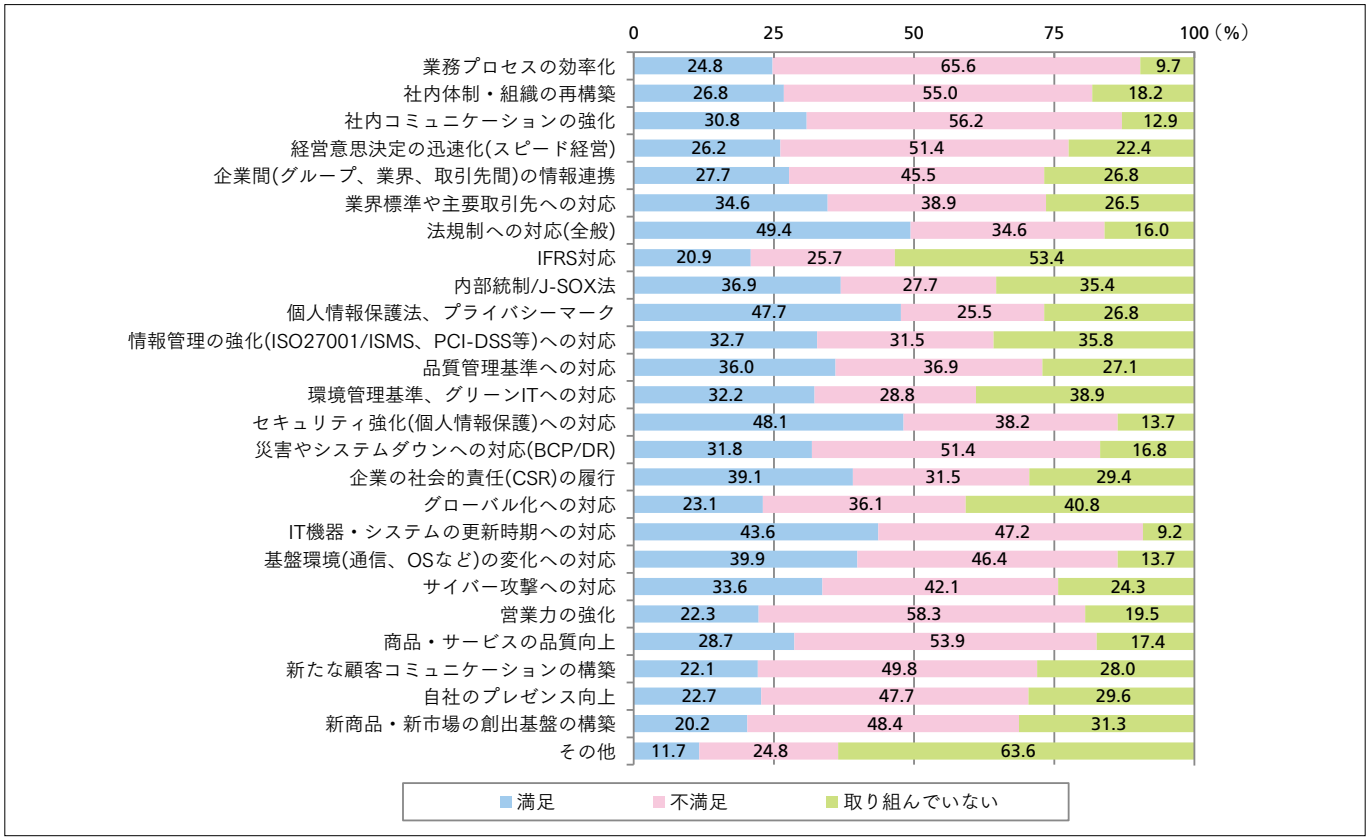


図1-3. 経営課題に対する過去の投資効果の満足度

3 インシデントの発生状況と標的型攻撃対策

本節では、国内企業の直近におけるセキュリティ・インシデントの発生状況と、近年国際的に被害が急増している「標的型攻撃」に対する意識、具体的な対策状況をみる。

3-1. セキュリティ・インシデントの発生状況

過去1年間に回答者の勤務先が経験したセキュリティ・インシデントを図1-4に示す。なお、本質問は発生の有無のみを問うており、被害の規模や回数は考慮していない。

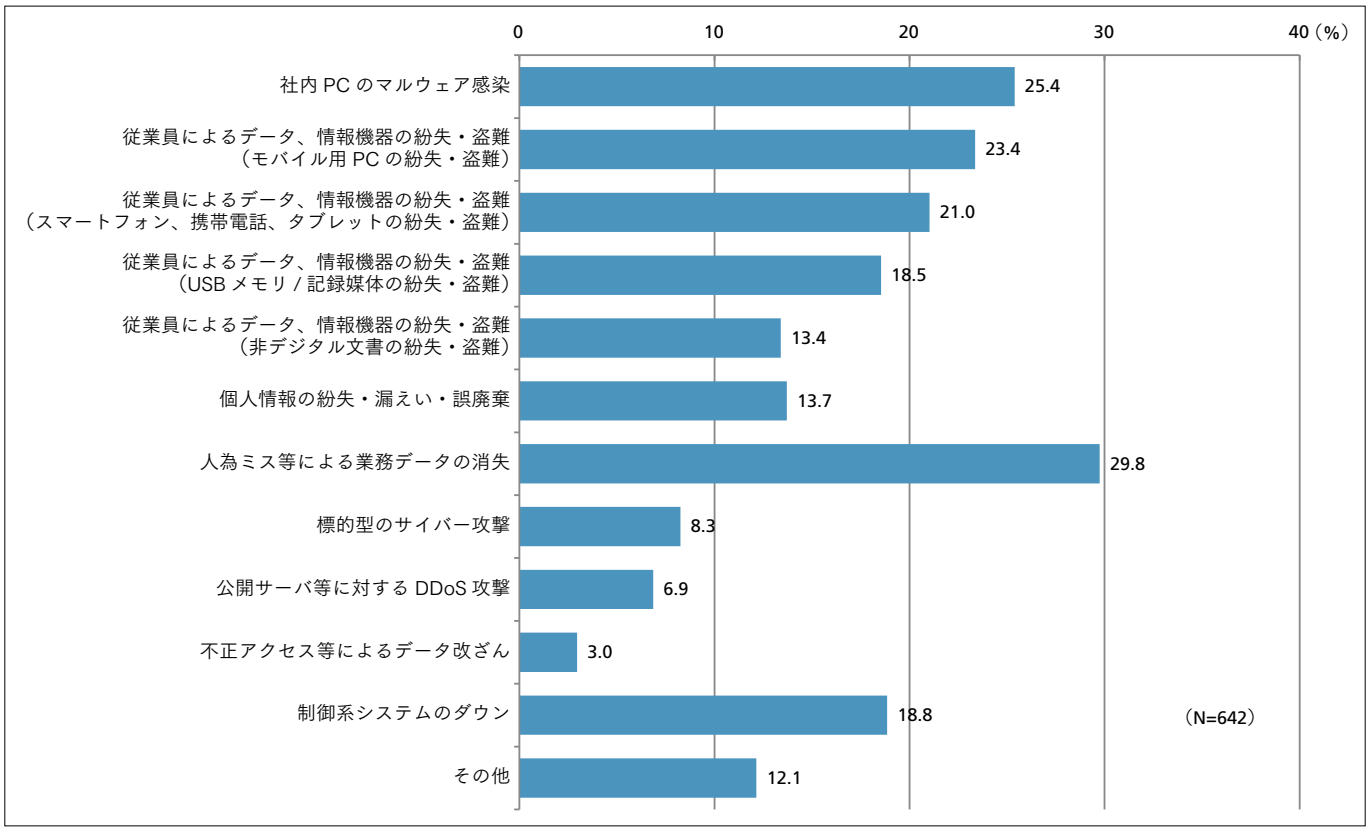


図1-4．過去1年間に経験したセキュリティ・インシデント

発生割合が最も高かったのは、「人為ミス等による業務データの消失」で、約3割の回答者が過去1年間で経験したと回答した。これは、純粋な意味でセキュリティ被害とは言えないが、事業継続性の観点からすれば、情報システムを取り巻く重大な脆弱性の1つである。

続いて目につくのは、データや情報機器の紛失・盗難の発生率の高さである。「モバイル用PCの紛失・盗難」「スマートフォン、携帯電話、タブレットの紛失・盗難」は、いずれも20％を超える回答者が経験しており、情報機器の紛失がセキュリティ被害の大きなきっかけとなりうることがはっきりと示された。これからの情報セキュリティ対策を考えるうえで、モバイル機器の紛失・盗難は「避けられない問題」と捉えるべきであろう。

一方で、「標的型のサイバー攻撃」「公開サーバ等に対するDDoS攻撃」「不正アクセス等によるデータ改ざん」といった組織の外部を発生源とするインシデントの発生率はいずれも1桁台にとどまった。しかしながら、これらのインシデントは秘密裡に実行されるケースが多く、企業にとってその発生がきわめて検知しにくいという特性があることを割り引いて考える必要があろう。また、発生率を事業形態別にみると、Eコマースや会員制Webサイトを運営しているような、ネットビジネスに積極的な企業では、インシデントの発生率が全体平均を大きく上回る傾向もみられる。

3-2.「標的型攻撃」のリスク対策

本調査の中で、特に重視した動向の1つが「標的型攻撃」に対する国内企業の意識である。従来型の無差別型攻撃とは異なり、特定の組織・企業に狙いを定めたこの種の攻撃は、2010年頃から国内でも話題に上るようになったが、その手口や目的は時を追うごとに悪質化している。事実、2012年度には国内でも官公庁や政府関連機関を標的とした攻撃が確認され、研究資料等が不正に窃取された可能性が指摘されたことは記憶に新しい。

こうした標的型攻撃への対処は、経済のグローバル化が進むなか、ビジネスの高付加価値化によって活路を見いだそうとする国内企業にとって死活問題である。本調査では、国内の情報システム管理者がこの問題をどのように認識しているか、また、具

体的な対策としてどのような取組みを行っているかを調査した。

まず、標的型攻撃のリスクへの重視度合いを問うた結果が図1-5である。

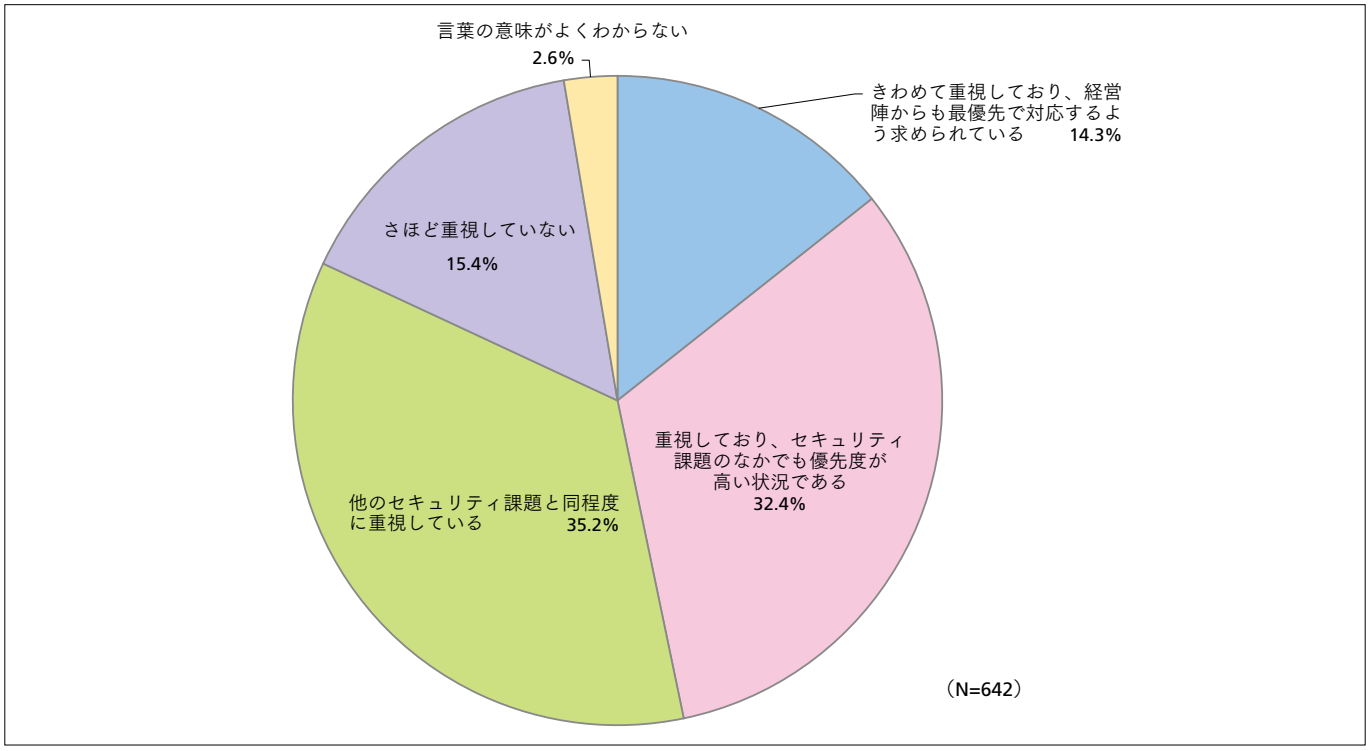


図1-5.「標的型攻撃リスク」の重視度合い

標的型攻撃のリスクを「重視している」との回答は全体の8割を超えており、14.3％が「最優先課題」、32.4％が「セキュリティ課題のなかでも優先度が高い」と回答した。一方で、「さほど重視していない」は15.4％、「言葉の意味がよくわからない」はわずか2.6％にとどまった。政府機関やメディア等による注意喚起の効果もあり、多くの企業でそのリスクの存在が認知されていることがうかがえる。

次に、具体的な標的型攻撃対策に有効とされる施策をピックアップし、その実施状況を調査した。これによると、対策も一定のレベルで進んでおり、「クライアントOSに対するパッチ適用の徹底」（65.6％）「端末からの外部通信の経路制御」（65.0％）「PC用アプリケーションに対するパッチ適用の徹底」（62.8％）「重要システムのインターネットからの隔離」（61.8％）の4項目が6割を超えた（図1-6）。

今後に向けて、特に対策が進むとみられるのは「標的型攻撃対策製品」の利用で、クライアント型製品、ネットワーク型製品のいずれについても、10％前後の回答者が「1年以内の利用開始」を予定している。また「ネットワーク・トラフィック・データの保存と分析」も、10％が1年以内、6％が3年以内の実施を予定している。

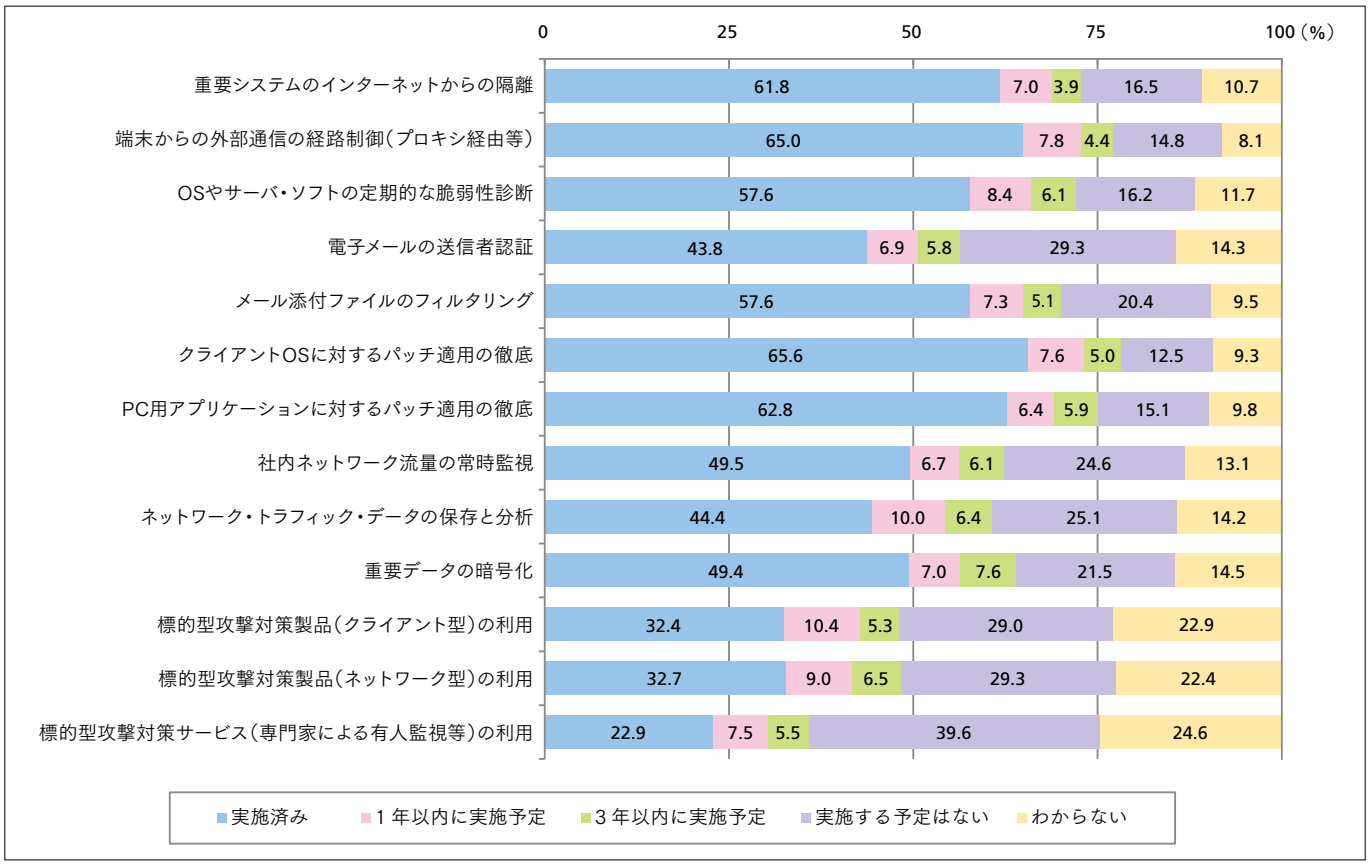


図1-6.「標的型攻撃対策」の実施状況

4 情報セキュリティに関する認定／評価制度の動向

情報セキュリティに対する組織の対応レベルを可視化するための仕組みとして、企業の間で広く認知されているのが第三者による認定／評価制度である。本調査では、主要な制度について、現在の取得状況と今後の取得意欲について調査した。

4-1.高い認知率を示したプライバシーマーク制度

国内において取得可能な主要8つの認定／評価制度を取り上げ、それぞれについての取得状況と今後の対応について調査した。最も取得率が高かったのは「プライバシーマーク制度」（34.7％）、次いで「ISMS適合性評価制度」（27.6％）となった（図1-7）。この上位2つの制度は、回答者の認知度も75％以上と高く、現在、最も定着している認定／評価制度であると言えよう。

その他の制度は、いずれも取得率が10％前後、認知率が5～6割台と大きな差はない。この結果からも、認知度と取得率は比例関係にあることがわかる。

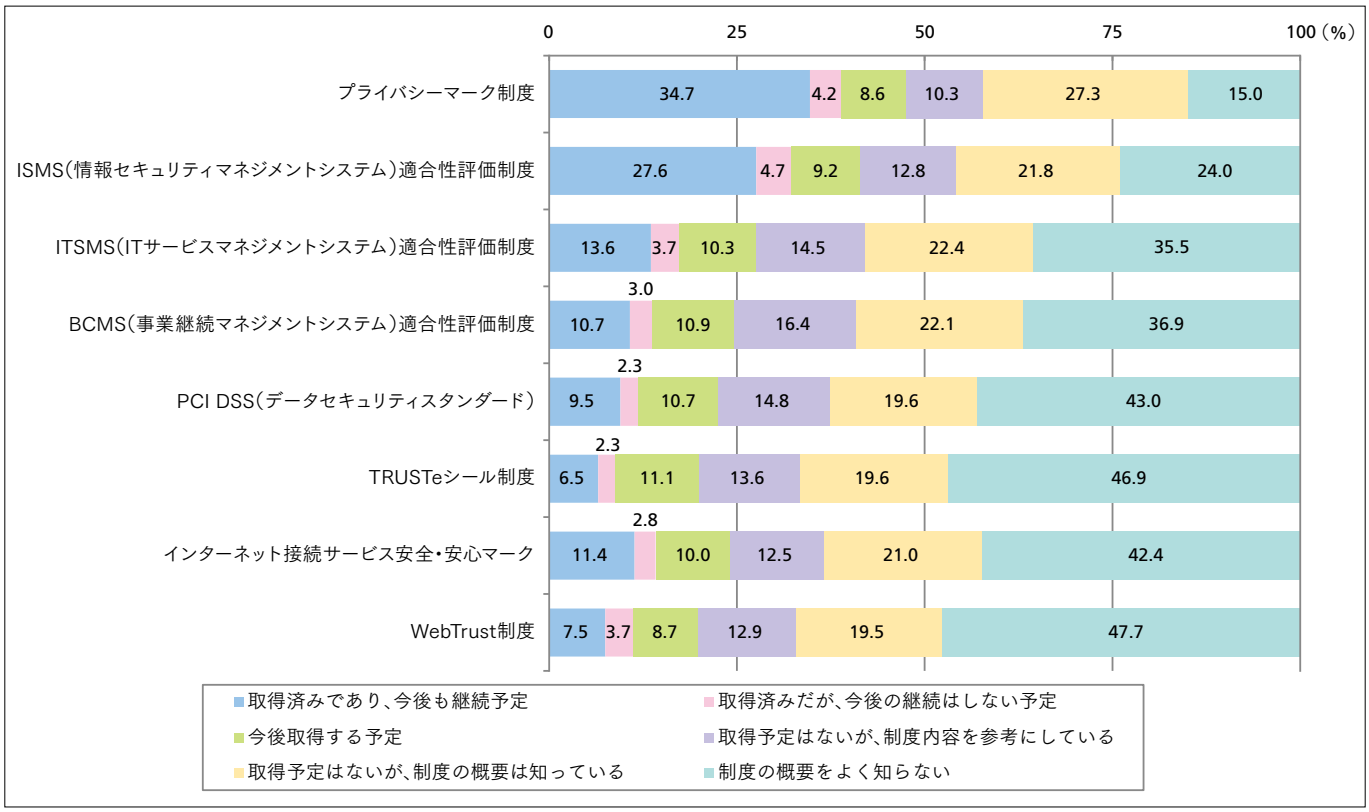


図1-7. 情報セキュリティに関わる認定／評価制度の取組み状況

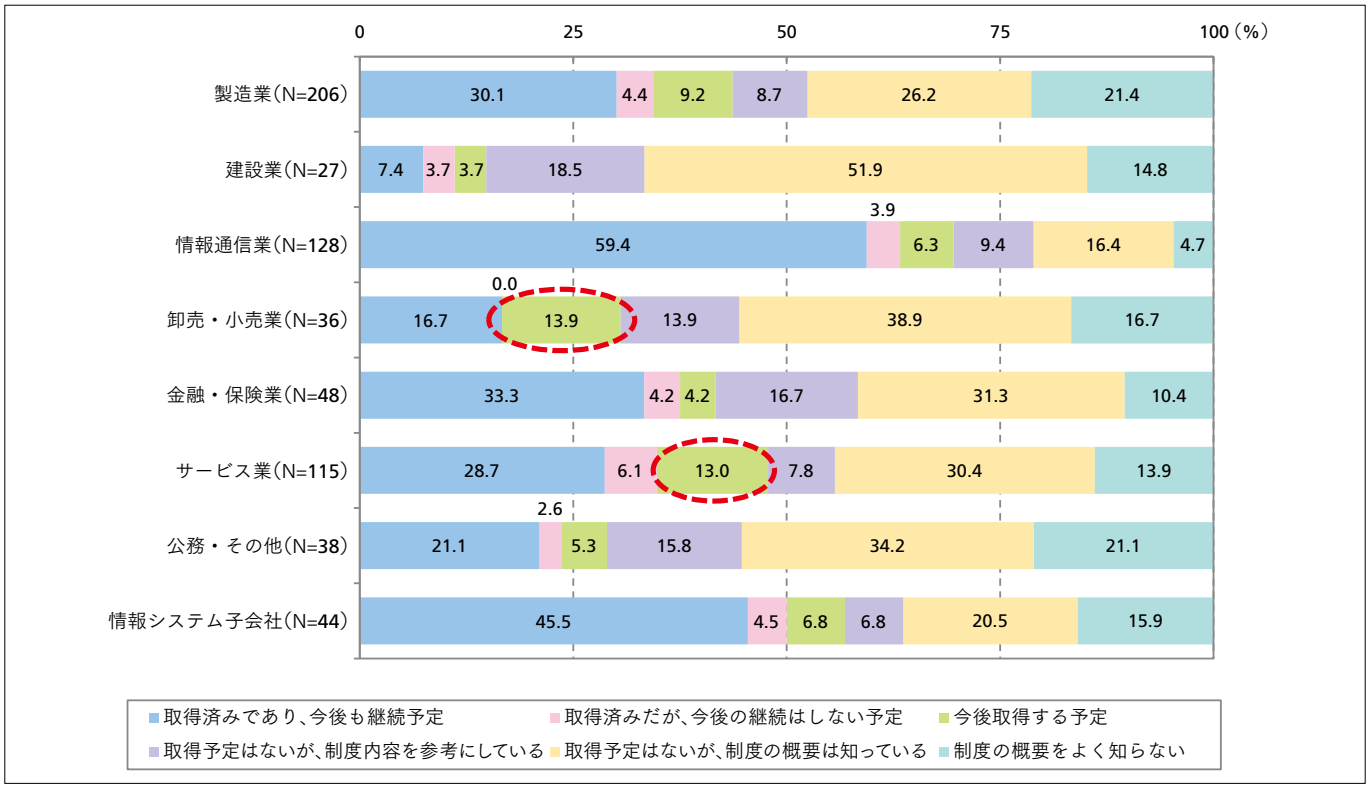


図1-8.「プライバシーマーク制度」の取組み状況（業種別）

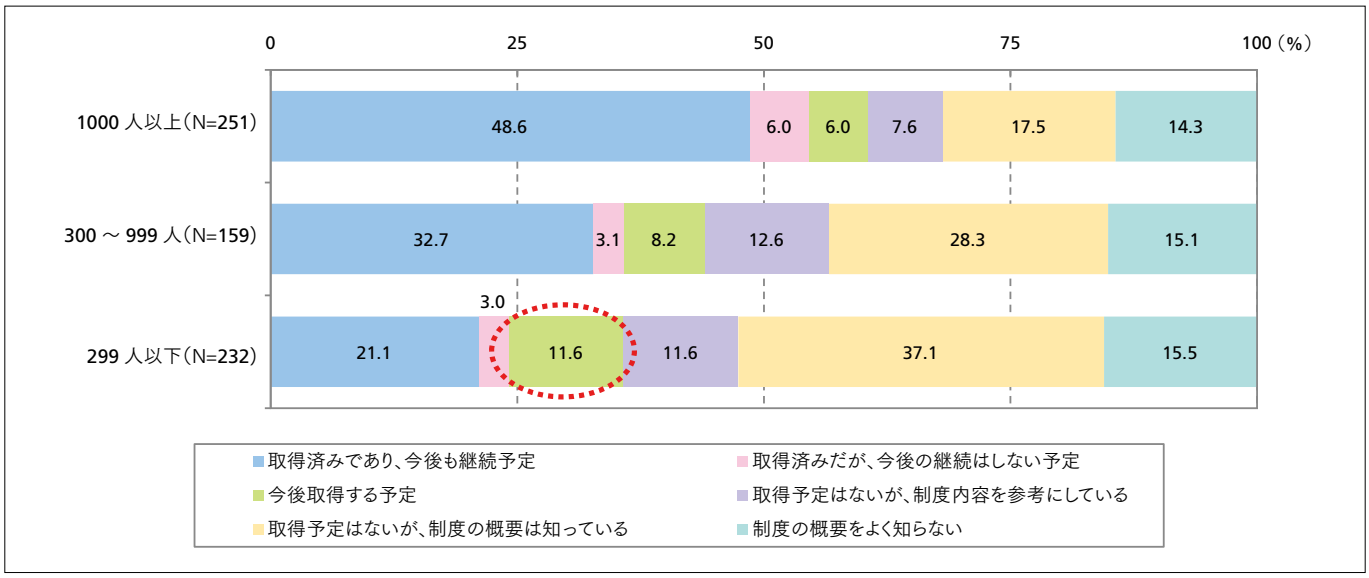


図1-9.「プライバシーマーク制度」の取組み状況（従業員数別）

とりわけ、プライバシーマーク制度は、企業間ビジネスにおいて契約の際の条件とされるケースが多いためか、比較的幅広い業種で取得されているのが特徴である。「今後取得する予定」の分布も幅広く、業種別では「卸売・小売業」と「サービス業」、従業員数別では「299人以下」の中小企業において、取得へ向けた意欲が高い（図1-8,1-9）。

これに対して、ISMS適合性評価制度は、技術面も含めたより包括的なセキュリティ対策が求められることもあり、取得企業の多くが情報系産業という特性がある。

組織的なセキュリティレベルを向上させるうえで、第三者からの認定／評価は推奨されるべき取組みであり、プライバシーマーク制度がその第1段階として幅広い業種や規模の企業から支持を得ていることがわかる。

5 情報セキュリティに関わる組織体制と人材育成

情報セキュリティ対策の有効性を高めるうえで、組織体制の整備と人材育成は避けて通れない課題である。本調査の結果からは、組織の整備は進展がみられたものの、その一方で人材に対する投資は遅れていることがはっきりと示された。

5-1.着実に進む組織体制の整備

前回調査で、今後に向けて課題として浮かび上がったものの1つが、情報セキュリティに対する組織体制の不備であった。全社的な情報セキュリティ担当責任者（CISO）の任命率は4割以下にとどまり、それ以前に、情報セキュリティ担当スタッフを配備している企業が半分に満たない状況であった。

今回の調査で改めて組織体制の整備状況を問うたところ、その課題は着実に改善されていることが確認された（図1-10）。

特に、「情報セキュリティ担当部署の設置／明確化」「情報セキュリティ担当スタッフの配備／明確化」は、前回調査時から大きく実施率が上昇しており、情報セキュリティ対策の責任の所在を明確化しようという動きが進んでいることがうかがえる。

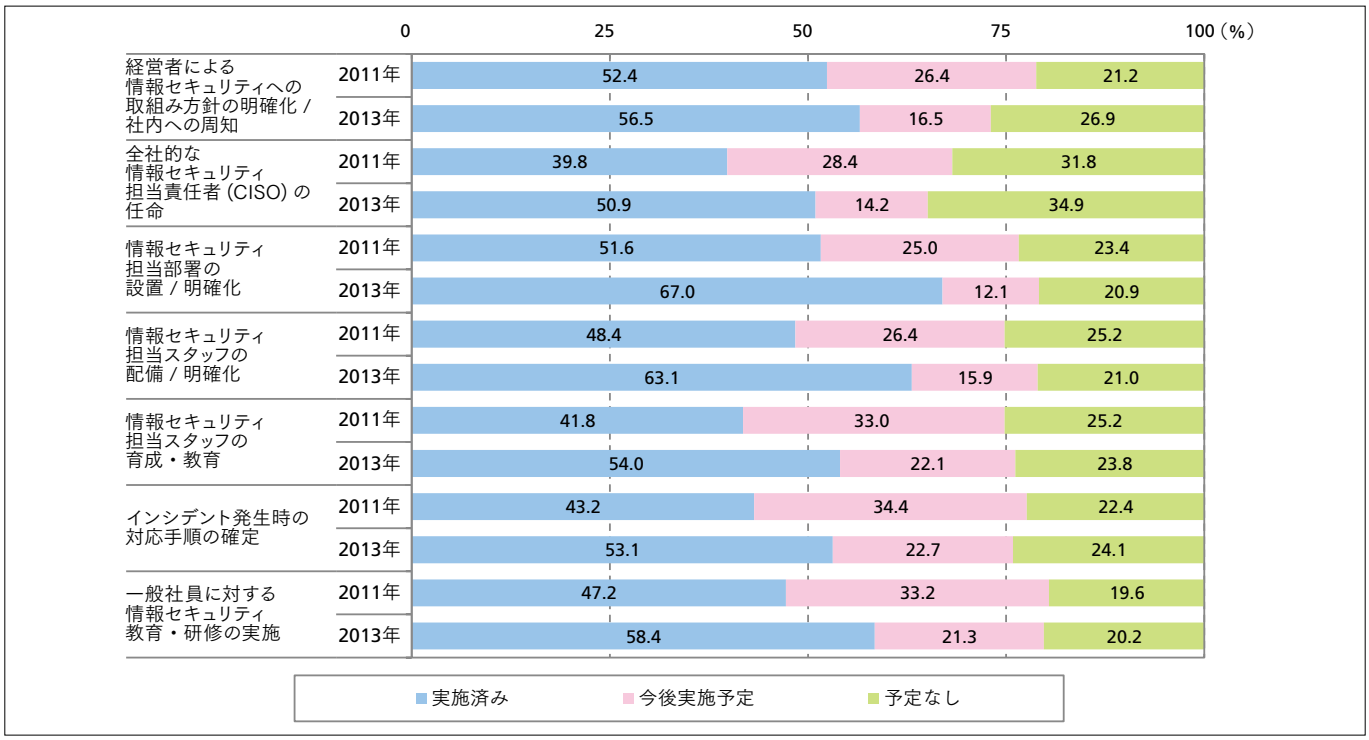


図1-10. 情報セキュリティに関する組織体制の整備状況

また、組織体制の整備という意味では、重要な情報資産の取扱い状況についても前回調査時から進展がみられた。5つの取組みについて、前回調査同様にその実施状況を調査したところ、全項目について実施率が上昇していることが確認できた（図1-11）。

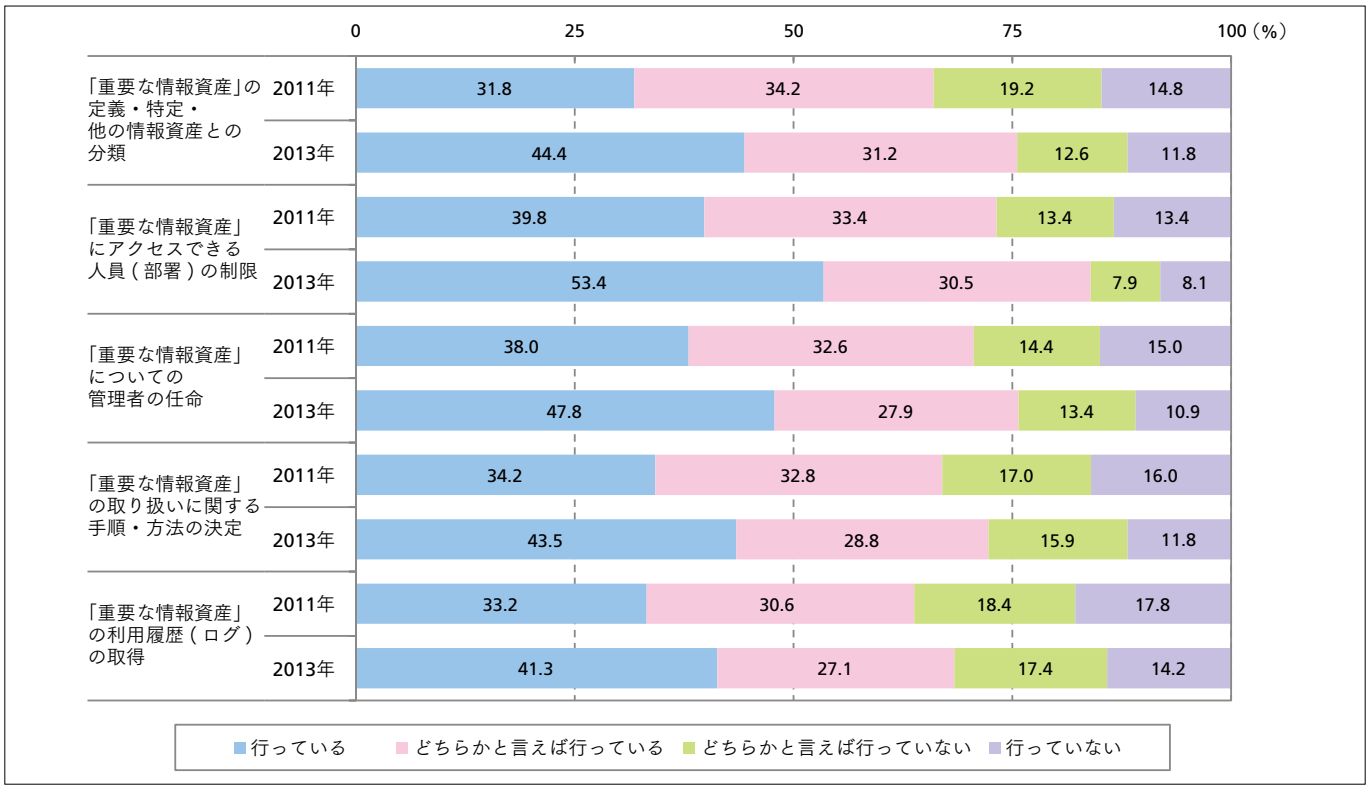


図1-11.「重要な情報資産」の保護に向けた取組み状況

5-2.課題はセキュリティ人材の育成

組織的な取組みに進展がみられた一方で、大きな課題として浮上したのが、セキュリティ管理業務に直接的に携わるスタッフ個々への支援の薄さである。今回の調査では、セキュリティ人材のスキルレベルを確認するために、資格制度に着目し、その取得状況を調査したが、その結果、国内企業においてセキュリティ関連の有資格者がきわめて少ないことが明らかとなった。

図1-12は、代表的な8つのセキュリティ関連資格を取り上げ、取得者の有無や取得推奨に向けた取組み状況を集計したものであるが、その結果をみると、「情報セキュリティアドミニストレーター（現情報セキュリティスペシャリスト）」がいる企業の割合は3割未満にとどまり、その他の資格についても、有資格者がいる企業はきわめて少ない。特に懸念されるのは、こうしたセキュリティ資格の取得を推奨している企業そのものが少ないとみられることである。

もっとも、資格取得はスキルレベルを測る1つの指標にすぎないが、上述のように、情報セキュリティの専任部署や担当者の任命といった取組みがいくら進んでも、実際にそこで活動するスタッフのスキルアップが十分に行われていなければ、昨今増加しているセキュリティ関連障害や、不測の事態への迅速な対応が難しくなる。国内では政府機関や捜査機関においてセキュリティ人材の不足が叫ばれているが、今後は一般企業においても、セキュリティ対策の目利きができる人材をどのように育成するかが課題となるだろう。

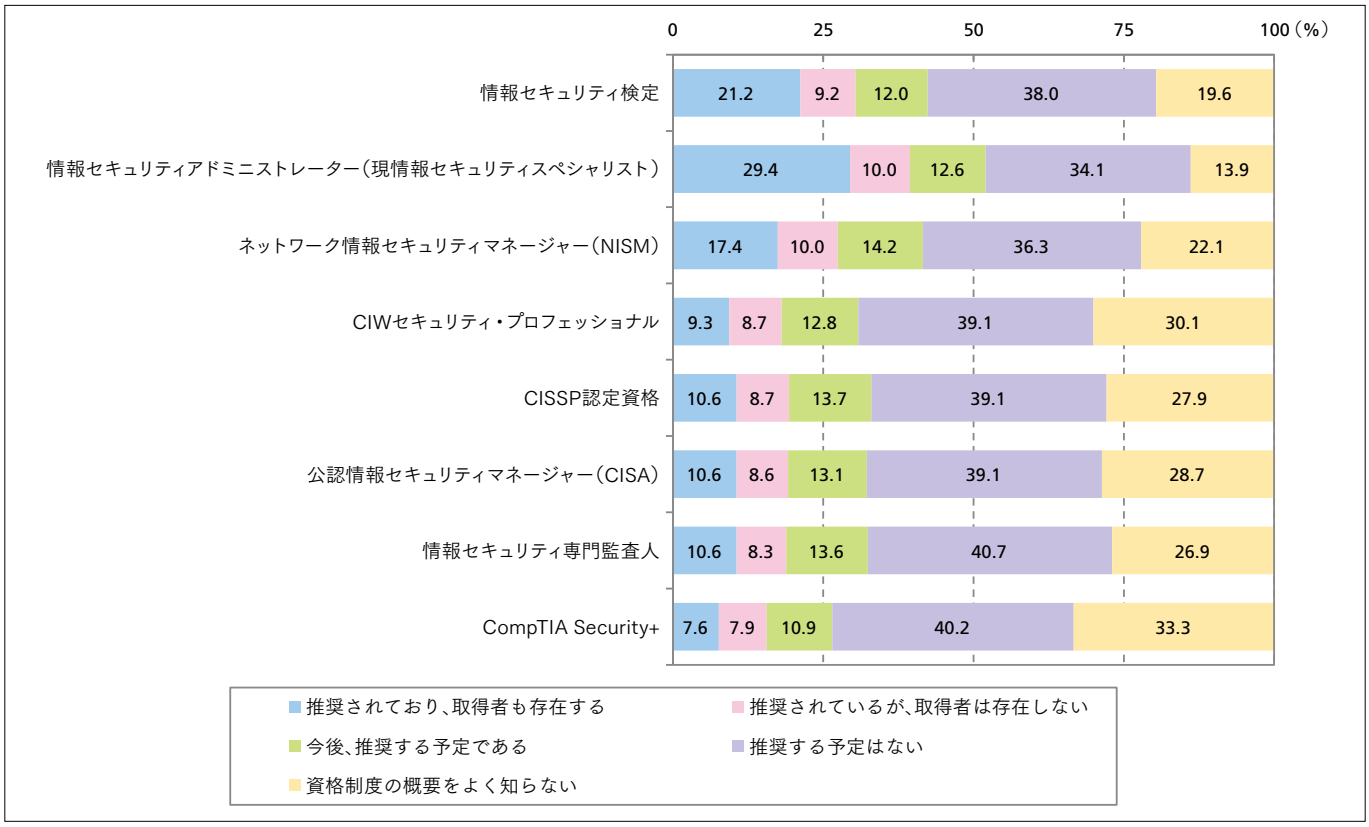


図1-12. セキュリティ関連資格の取得状況

6 情報セキュリティ製品の導入状況

セキュリティ管理業務が複雑化するなかで、技術を活用することの意義はこれまでになく高まっている。本節では、主要なセキュリティ製品を分野で区切り、企業での導入状況をみることにする。

6-1.ネットワークセキュリティ製品の導入状況

社内ネットワークと社外ネットワーク(インターネット)の境界線で動作するネットワークセキュリティ製品は、比較的導入効果がわかりやすく、近年は導入時の初期設定が不要なアプライアンス型製品が続々と投入されていることもあって、市場規模が拡大している分野である。項目別にみると、「ファイアウォール」が9割超と最も高い導入率となり、「通信の暗号化(VPNなど)」「URLフィルタリング・ツール」が続いている(図1-13)。

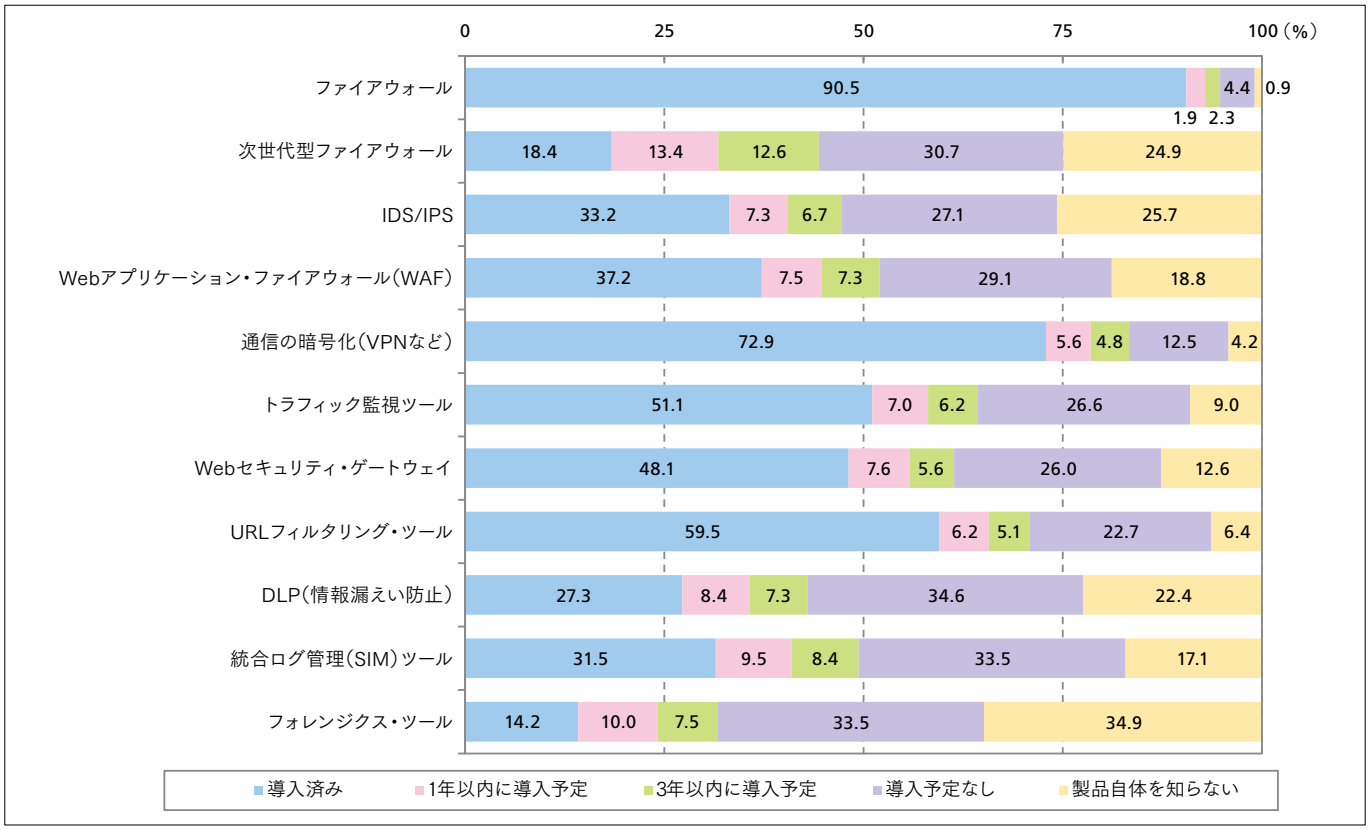


図1-13. セキュリティ製品の導入状況(ネットワーク・セキュリティ)

6-2.クライアント・セキュリティ製品の導入状況

主としてクライアントPCの保護を目的に利用される製品としては、「ウイルス対策ソフト(クライアント型)」の導入率が最も高いのは当然として、「PC資産管理ツール」や「パッチ管理ツール」の導入率も5割を超えており、多台数のPCを集中管理できる製品の導入が比較的進んでいる(図1-14)。

今後に向けては、「シンクライアント・システム」の導入意欲が高く、「1年以内に導入予定」と「3年以内に導入予定」を合わせると、20%以上が導入に前向きである。

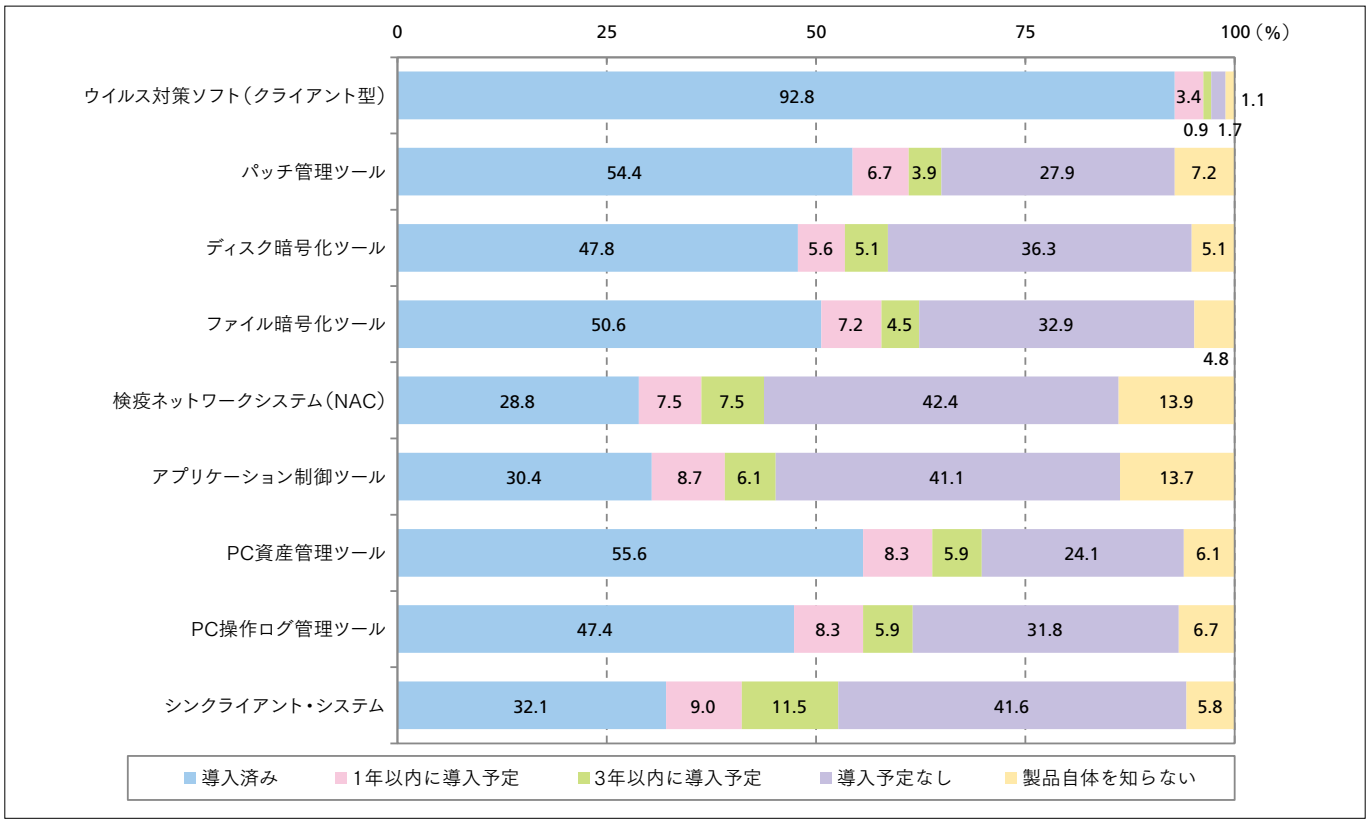


図1-14. セキュリティ製品の導入状況（クライアント・セキュリティ）

6-3.メール・セキュリティ製品の導入状況

標的型攻撃の初期侵入に利用されたり、内部から外部への情報漏えい経路になったりすることが想定される電子メール対応のセキュリティ製品については、あまり大きな動きはみられないものの、直近（1年以内）に新たに導入を予定している企業の割合が比較的高い傾向がある（図1-15）。一方で、中長期的な視点でみると、投資を計画している企業の割合は他の分野と比べるとさほど高くない。

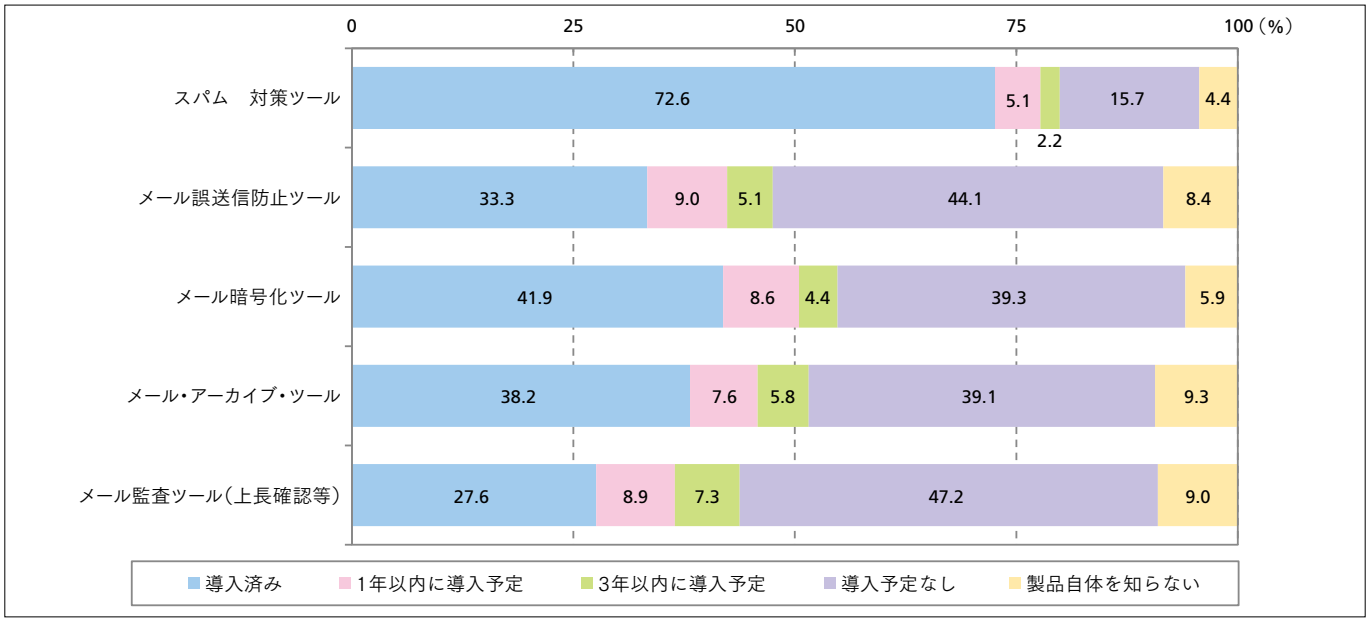


図1-15. セキュリティ製品の導入状況（メール・セキュリティ）

6-4.アクセス管理製品の導入状況

ユーザ認証をつかさどるアクセス管理製品については、他分野と比べて全体的に導入があまり進んでいない(図1-16)。スマートデバイスの普及に伴うマルチデバイス化や、クラウド型サービスの普及等によって、認証基盤の重要性はより高まるとみられるだけに、今後に向けて、さらなる普及・啓発が必要な分野であるといえよう。

そうしたなか、一度の認証処理によって複数のシステムやサービスへのアクセスを可能にする「シングルサインオン基盤」は、現在の導入率が比較的高く、今後に向けても一定の伸びが期待できる製品である。

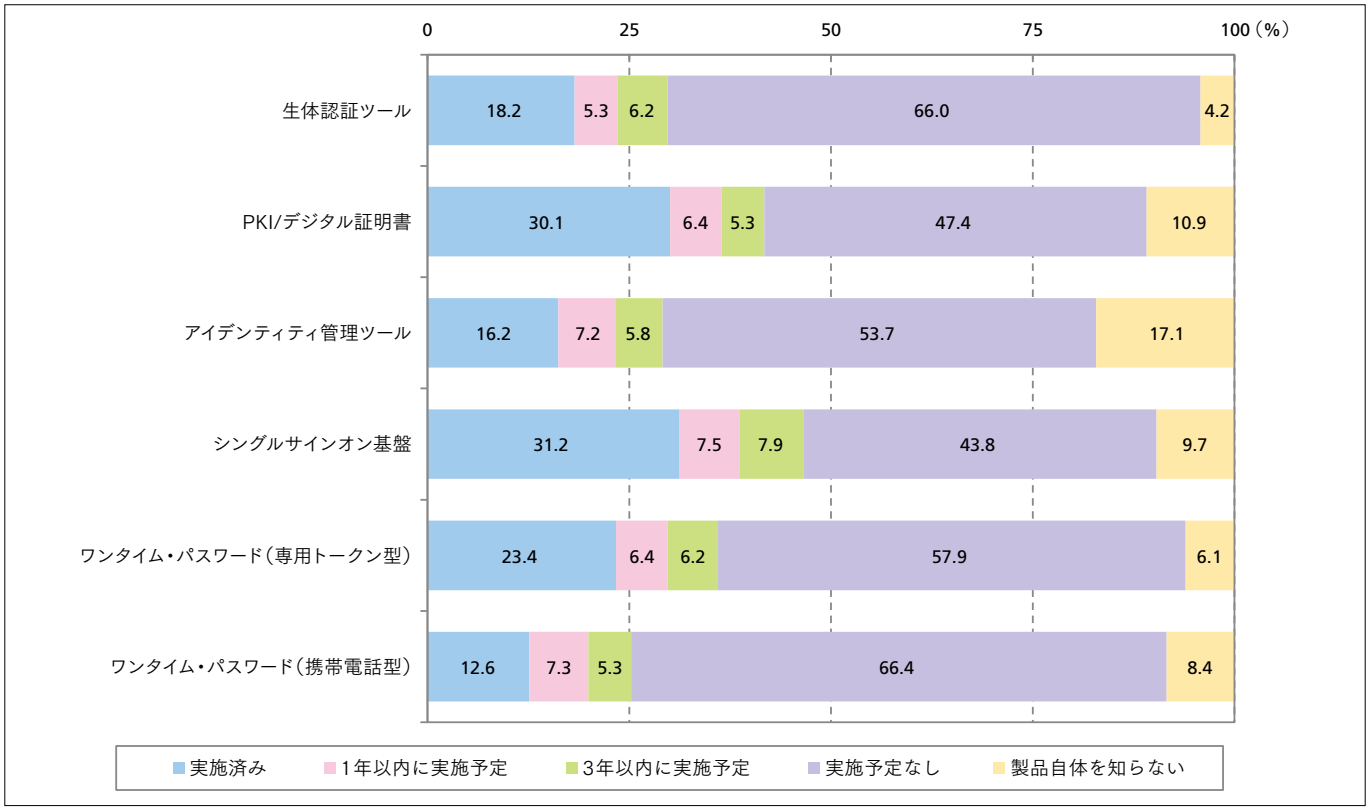


図1-16. セキュリティ製品の導入状況(アクセス管理)

7 モバイルセキュリティと物理セキュリティ

スマートフォン、タブレットの普及に伴い、モバイル環境のセキュリティ対策に改めて注目が集まっている。また、東日本大震災の発生以降、物理セキュリティ/災害対策への関心も高い。本節では、それら2つの対策状況を分析する。

7-1.進展するスマートデバイスの業務活用

モバイルセキュリティの動向を確認するうえでの前提として、回答者の勤務先におけるスマートデバイスの活用状況を調査した。

図1-17は、スマートフォン、タブレットそれぞれの現在の導入状況と今後の利用計画についての結果である。これによると、スマートフォンとタブレットは、試験導入も含めれば5割近い企業が会社支給による導入をすでに実施しており、業務用端末として一定の地位を確立していることがうかがえる。

また、現時点ではスマートフォンを導入する企業の割合が優勢だが、今後に向けてはタブレットの導入を検討する企業の割合が上回っていることも注目に値する。タブレット人気の高まりは、他の調査結果でも共通してみられる傾向であり、今後のセキュリティ対策はタブレットを前提に考える必要があるといえよう。

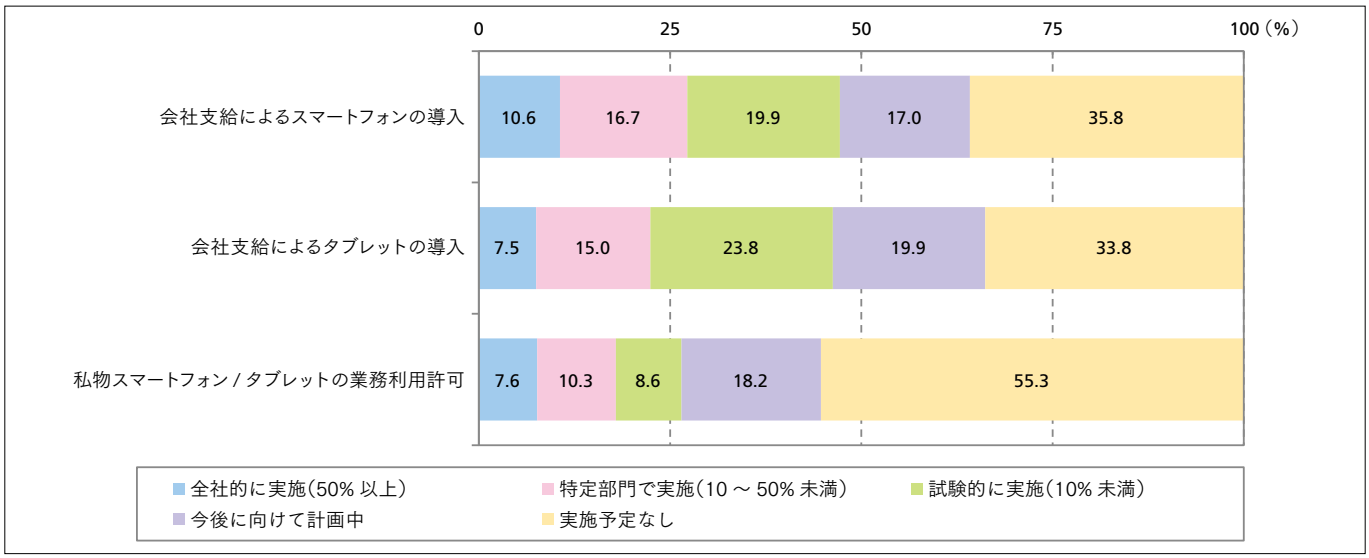


図1-17. スマートデバイスの業務活用状況

会社支給によるスマートデバイスの業務利用が着実に進展している一方で、近年話題となっている私物端末の業務利用（BYOD:Bring Your Own Device）の実施状況はさほど進んでおらず、計画中の企業を含めても、その割合は5割に達していない。少なくとも現時点においては、国内企業のBYODに対するスタンスはきわめて保守的と考えられる。

7-2.スマートデバイス向けセキュリティ対策の実施状況

スマートフォンまたはタブレットの会社支給を「実施済み」、ないしは「計画中」とした企業に所属する回答者（459件）を対象に、どのようなセキュリティ対策を実施しているか、あるいは計画しているかを調査した結果が図1-18である。

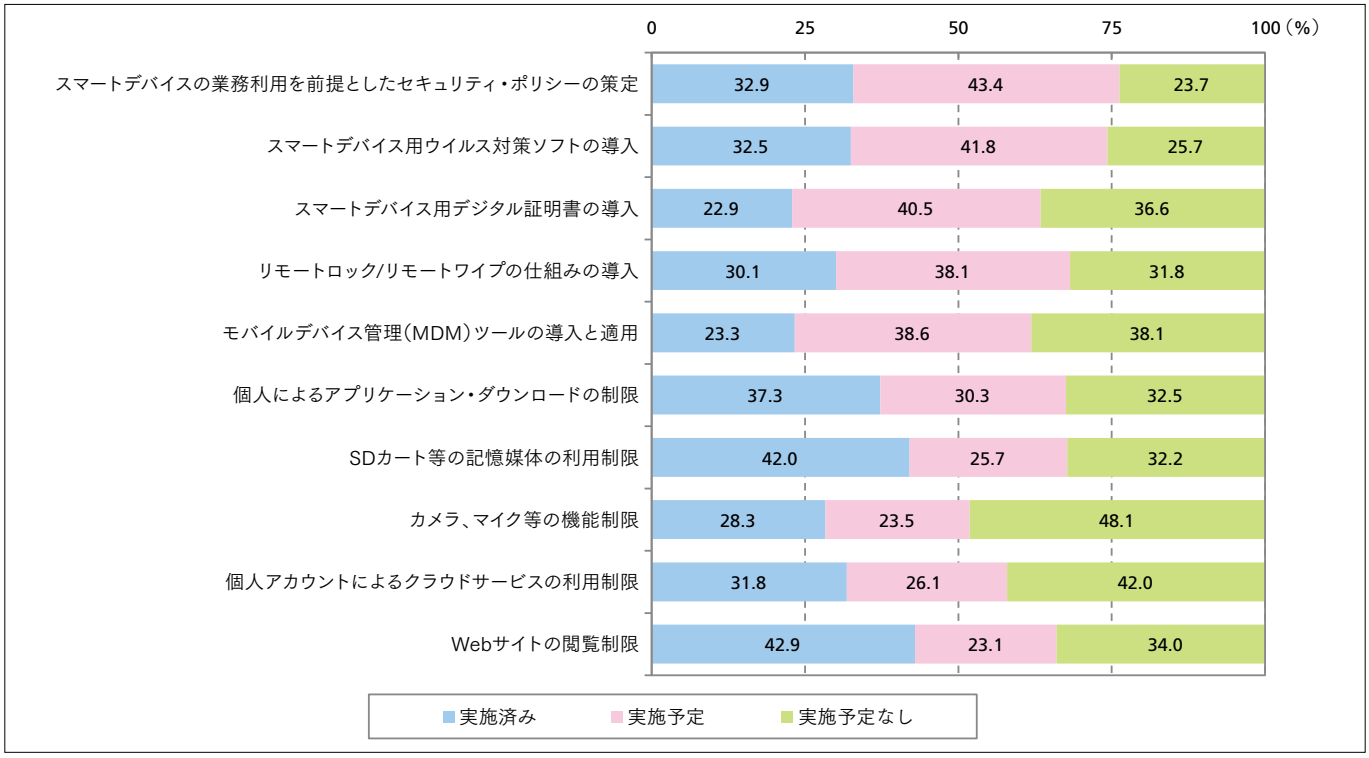


図1-18. 会社支給のスマートデバイス向けセキュリティ対策の実施状況

現時点で最も実施率が高いのは「Webサイトの閲覧制限」と「SDカード等の記憶媒体の利用制限」であった。この結果をみると、多くの企業が社用端末の私的利用と、端末からの情報漏えいを警戒している様子が見てとれる。また、スマートデバイスのセキュリティを確保するうえで有効とされるモバイルデバイス管理（MDM）ツールの導入は、現時点では2割強と高くないが、今後導入を予定している割合が4割近くに上っている。

7-3.物理セキュリティと災害対策の関心事はデータセンタ

本調査では、物理セキュリティと災害対策に関する取組み状況についても着目した。今回は、主要な8項目に対する実施状況を「東日本大震災前」「東日本大震災後」に分けて調査した（図1-19）。

結果から、震災後にデータセンタの運用にまつわる見直しが積極的に行われたことがうかがえる。「免震構造、防災設備を備えたデータセンタの利用」「停電対策（無停電化）を講じたデータセンタの利用」は、いずれも震災後に1割近い企業が新たに実施し、実施率が5割を上回った。また、従来はごく一部の業種や大企業を中心に実施されてきた「複数のデータセンタへの分散保管」も、2割以上が「今後実施予定」と回答するなど、急速に関心が高まっていることがうかがえる。

今後は、自社内での対策はもとより、データセンタ事業者に対してより高い可用性やセキュリティレベルを要求する企業が増えることが予想される。

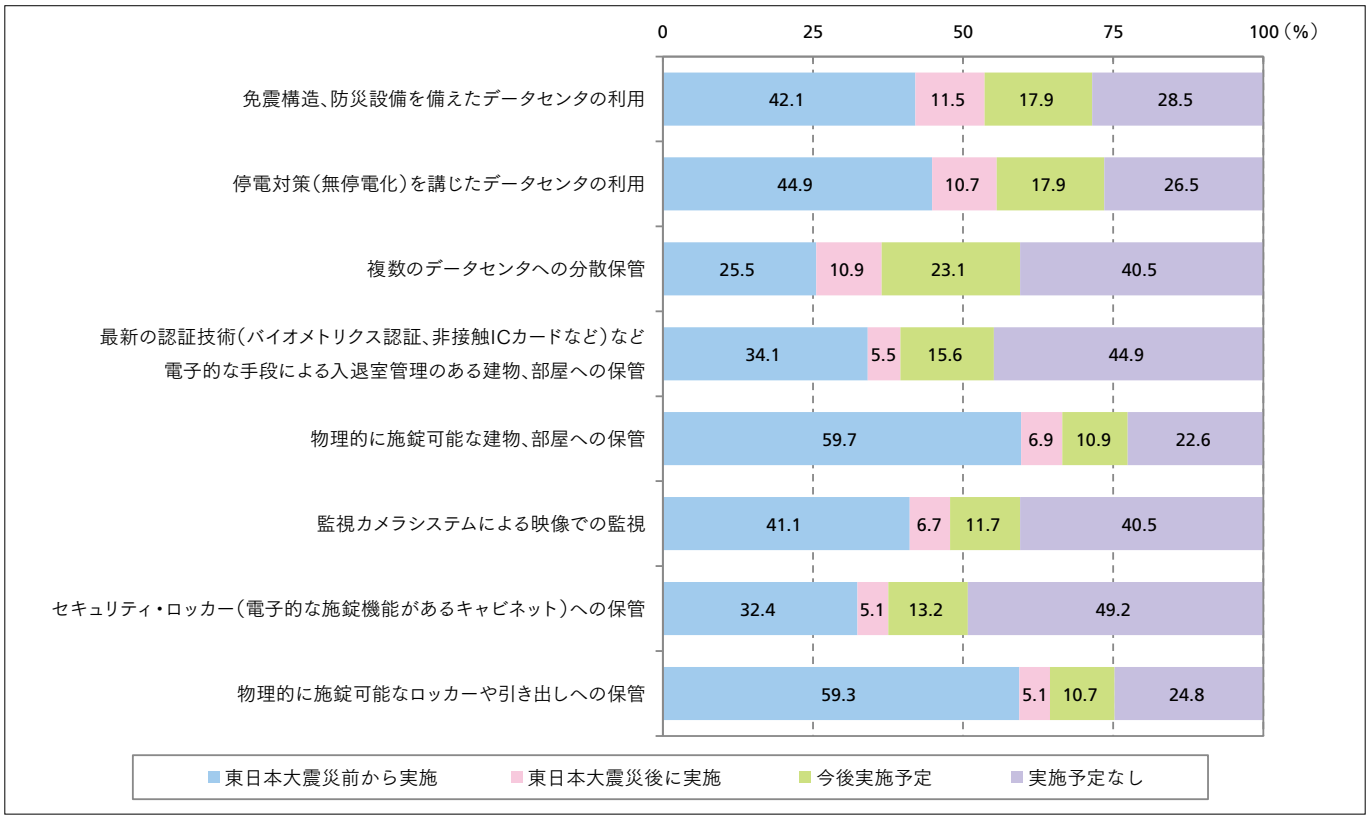


図1-19. 物理セキュリティと災害対策の実施状況

8 総評

標的型攻撃に代表される外部からの脅威に改めて関心が向けられるなか、今回の調査では、国内企業においてセキュリティ対策が重要な経営課題の1つと認知されていることが改めて確認された。また、認定／評価制度の取得やセキュリティ組織の整備、重要な情報資産の取扱いルールの確立など、組織やプロセスにまつわるセキュリティ対策が着実に進展している様子もみてとれた。多くの企業においてセキュリティレベルの高度化に組織を挙げて取り組んでいることが示されたことは積極的に評価できる。

その一方で、個々の人材に対する支援の薄さなど、深刻な課題もまた浮き彫りとなった。たしかに、組織やプロセスの整備はセキュリティ対策を高度化するうえで重要な取組みであるが、その取組みを持続性あるものにするためにも人材の充実は不可欠である。企業のCIOの中には「セキュリティの専門スキルはベンダから調達すればよい」と言い切る向きも少なくないが、今日の企業に求められるのは、さまざまなセキュリティ課題を自社のビジネスと結び付けて、そのインパクトを適正に見極めることのできる目利きの能力である。そうした能力をもつ人材をどのように社内で確保するかは、すべての企業にとって喫緊の課題である。この課題を解決するためには、個々の企業の努力はもちろんだが、政府ならびに業界全体の支援も必要となろう。

セキュリティ製品の導入意欲では、ネットワークレベルでの脅威の検知と可視化、ならびにモバイル環境のセキュリティ強化を実現するための技術に、今後注目が集まることが予想される。また、東日本大震災によって事業継続性の確保が重要課題として浮上するなかで、データセンタ事業者に対する期待が大きく膨らんでいることも確認された。

回答者プロフィール

業種	回答数	%
製造	206	32.1
建設	27	4.2
情報通信	128	19.9
卸売・小売	36	5.6
金融・保険	48	7.5
サービス	115	17.9
公務・その他	38	5.9
情報システム子会社	44	6.9
全体	642	100.0

年間売上高	回答数	%
1,000 万円未満	1	0.2
1,000 万円～ 1 億円未満	6	0.9
1 億～ 10 億円未満	64	10.0
10 億～ 100 億円未満	198	30.8
100 億～ 500 億円未満	140	21.8
500 億～ 1,000 億円未満	60	9.3
1,000 億～ 3,000 億円未満	39	6.1
3,000 億～ 5,000 億円未満	25	3.9
5,000 億円以上	82	12.8
売上げなし	27	4.2
全体	642	100.0

従業員規模	回答数	%
中小企業	232	36.1
中堅企業	159	24.8
大企業	251	39.1
全体	642	100.0

従業員規模	回答数	%
50 ～ 99 人	76	11.8
100 ～ 299 人	156	24.3
300 ～ 499 人	69	10.7
500 ～ 999 人	90	14.0
1,000 ～ 2,999 人	96	15.0
3,000 ～ 4,999 人	45	7.0
5,000 ～ 9,999 人	35	5.5
10,000 人以上	75	11.7
全体	642	100.0

業種	回答数	%
食料 : 飲料品	11	1.7
繊維工業	7	1.1
パルプ・紙・印刷	8	1.2
化学工業	12	1.9
石油製品	5	0.8
鉄鋼・金属	10	1.6
機械 / 電気機器	52	8.1
情報通信機器	14	2.2
電子部品・電子回路	14	2.2
精密機器	25	3.9
輸送機器	22	3.4
医薬	6	0.9
その他の製造業	20	3.1
農林・水産・鉱業	0	0.0
建設	27	4.2
電力・ガス	10	1.6
通信	14	2.2
情報システム子会社	44	6.9
情報（処理）サービス	90	14.0
メディア・出版・放送・広告代理店	8	1.2
調査会社	0	0.0
運輸・倉庫	16	2.5
卸売	24	3.7
小売	18	2.8
商社	18	2.8
銀行	26	4.0
証券	3	0.5
保険	11	1.7
その他金融（リースなど）	8	1.2
不動産	6	0.9
教育	13	2.0
医療・福祉	15	2.3
宿泊・飲食	4	0.6
娯楽・広告	2	0.3
その他のサービス	41	6.4
その他	9	1.4
官公庁	5	0.8
地方自治・公共団体	16	2.5
その他の公務	8	1.2
全体	642	100.0

第2章　データ編

データ編は、世界のIT競争力指数、ITインフラ普及状況、産業・行政の各分野の情報化の進展状況、コンピュータ・情報サービス・電気通信・電子商取引の市場動向の図表を掲載。

情報源リスト

1. 世界のIT競争力指数	
各国のIT競争力指数	World Economic Forum 「The Global Information Technology Report 2013」
2. 世界のITインフラ普及状況	
IT基本データ（ITインフラ普及状況、ユーザ数）	Internet World Stats 総務省（通信利用動向調査） 総務省（ブロードバンドサービスの契約数等） （社）電気通信事業者協会
OECD各国の世帯インターネット普及率	OECD「Households with access to the Internet」
OECD各国の固定電話・ワイヤレスブロードバンド加入率（比較）	OECD「Broadband statistics」
3. 情報処理実態調査	
1社平均情報処理関係諸経費と対年間事業収入比	経済産業省　「情報処理実態調査」
4. 政府の情報化への取組み	
新たな情報通信技術戦略に関する予算額（各府省の内示額等）	高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）
新たな情報通信技術戦略に関する予算額推移	
国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン利用状況（オンライン利用促進対象手続）	総務省「平成23年度における行政手続オンライン化等の状況」
国の行政機関が扱う手続き（オンライン利用状況）	
5. コンピュータおよび関連装置の生産推移	
コンピュータおよび関連装置の生産推移	経済産業省「機械統計年報」
コンピュータおよび関連装置の生産推移（数量）	
コンピュータおよび関連装置の生産推移（金額）	
6. 情報サービス市場	
情報サービス産業の年間売上高と常用従業員数	一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）
7. 電子商取引市場規模推移	
電子商取引市場規模推移（BtoC）	経済産業省「電子商取引に関する市場規模・実態調査」
8. 電気通信市場	
携帯電話・PHS・無線呼出し・BWA累計契約数の推移	（社）電気通信事業者協会（TCA）、総務省　情報通信国際戦略局　「第3世代（3G）携帯電話の契約数の推移」
ブロードバンドサービス等の契約数の推移	総務省　総合通信基盤局　「ブロードバンドサービス等の契約数の推移」
9. 情報化年表	

1 世界のIT競争力指数

データ編/図表2-1.各国のIT競争力指数※　上位50ヵ国(2012-2013)

2013年			2012年	
順位	国名	スコア	順位	スコア
1	フィンランド	5.98	3	5.81
2	シンガポール	5.96	2	5.86
3	スウェーデン	5.91	1	5.94
4	オランダ	5.81	6	5.60
5	ノルウェー	5.66	7	5.59
6	スイス	5.66	5	5.61
7	英国	5.64	10	5.50
8	デンマーク	5.58	4	5.70
9	米国	5.57	8	5.56
10	台湾	5.47	11	5.48
11	韓国	5.46	12	5.47
12	カナダ	5.44	9	5.51
13	ドイツ	5.43	16	5.32
14	香港	5.40	13	5.46
15	イスラエル	5.39	20	5.24
16	ルクセンブルグ	5.37	21	5.22
17	アイスランド	5.31	15	5.33
18	オーストラリア	5.26	17	5.29
19	オーストリア	5.25	19	5.25
20	ニュージーランド	5.25	14	5.36
21	日本	5.24	18	5.25
22	エストニア	5.12	24	5.09
23	カタール	5.10	28	4.81
24	ベルギー	5.10	22	5.13
25	アラブ首長国連邦	5.07	30	4.77

2013年			2012年	
順位	国名	スコア	順位	スコア
26	フランス	5.06	23	5.12
27	アイルランド	5.05	25	5.02
28	マルタ共和国	4.90	26	4.91
29	バーレーン	4.83	27	4.90
30	マレーシア	4.82	29	4.80
31	サウジアラビア	4.82	34	4.62
32	リトアニア	4.72	31	4.66
33	ポルトガル	4.67	33	4.63
34	チリ	4.59	39	4.44
35	キプロス	4.59	32	4.66
36	プエルトリコ	4.55	36	4.59
37	スロベニア	4.53	37	4.58
38	スペイン	4.51	38	4.54
39	バルバドス	4.49	35	4.61
40	オマーン	4.48	40	4.35
41	ラトビア	4.43	41	4.35
42	チェコ共和国	4.38	42	4.33
43	カザフスタン	4.32	55	4.03
44	ハンガリー	4.29	43	4.30
45	トルコ	4.22	52	4.07
46	パナマ	4.22	57	4.01
47	ヨルダン	4.20	47	4.17
48	モンテネグロ	4.20	46	4.22
49	ポーランド	4.19	49	4.16
50	イタリア	4.18	48	4.17

※Networked Readiness Index,ネットワーク準備度指数　　各国の経済発展と競争力に対する情報通信技術の影響を評価する指標

＜資料＞World Economic Forum　「The Global Information Technology Report 2013」

2 世界のITインフラ普及状況

データ編/図表2-2.IT基本データ(ITインフラ普及状況、ユーザ数)

カテゴリ		統計データ（調査年月）	調査元・調査名	備　考
インターネットユーザ数（世界）		24億551万人（2012年6月末）	Internet World Stats	数値はNielsen Onlineなど各種調査機関の調査結果より算出
		20億9,501万人（2011年3月末）		
インターネットユーザ数		9,610万人 人口普及率79.1%（2011年12月末）	総務省（通信利用動向調査）	調査は毎年。利用端末別(PC,携帯電話，携帯情報端末，ゲーム機・TV）ユーザ数（推計）を算出
		9,462万人 人口普及率78.2%（2010年12月末）		
ブロードバンド	CATVアクセスサービス契約数	590万8,632契約（2011年12月末）	総務省（ブロードバンドサービスの契約数等）	360事業者の合計契約数。2010年3月末より、一部事業者で集計方法に変更が生じている。
		566万5,736契約（2010年12月末）		
	DSLアクセスサービス契約数	705万8,021契約（2011年12月末）		34事業者の合計契約数
		859万3,315契約（2010年12月末）		
	FTTHアクセスサービス契約数	2,189万9,203契約（2011年12月末）		232事業者の合計契約数
		1,975万7,419契約（2010年12月末）		
	FWAアクセスサービス契約数	9,363契約（2011年12月末）		49事業者の合計契約数
		1万1,081契約（2010年12月末）		
	BWAアクセスサービス契約数	169万6,525契約（2011年12月末）		22事業者の合計契約数
		52万8,853契約（2010年12月末）		
携帯電話インターネット契約数		1億473万8,899契約（2011年12月末）	総務省（ブロードバンドサービスの契約数等）	携帯電話とPHS端末の合計。6事業者の合計契約数
		9,771万1,063契約（2010年12月末）		
		1億466万3,400契約（2012年12月末）	（社）電気通信事業者協会	調査は毎月。携帯電話事業者によるiモード/spモード，Ezweb/ISNET/LTE NET，Yahoo! ケータイ等のサービスの契約者数合計。ウェブアクセスをしないユーザ数もカウントされている。
		1億112万契約（2011年12月末）		
携帯電話契約数		1億2,912万7,300契約（2012年12月末）	（社）電気通信事業者協会	調査は毎月。PHSユーザ数は含まない。
		1億2,175万7,600契約（2011年12月末）		

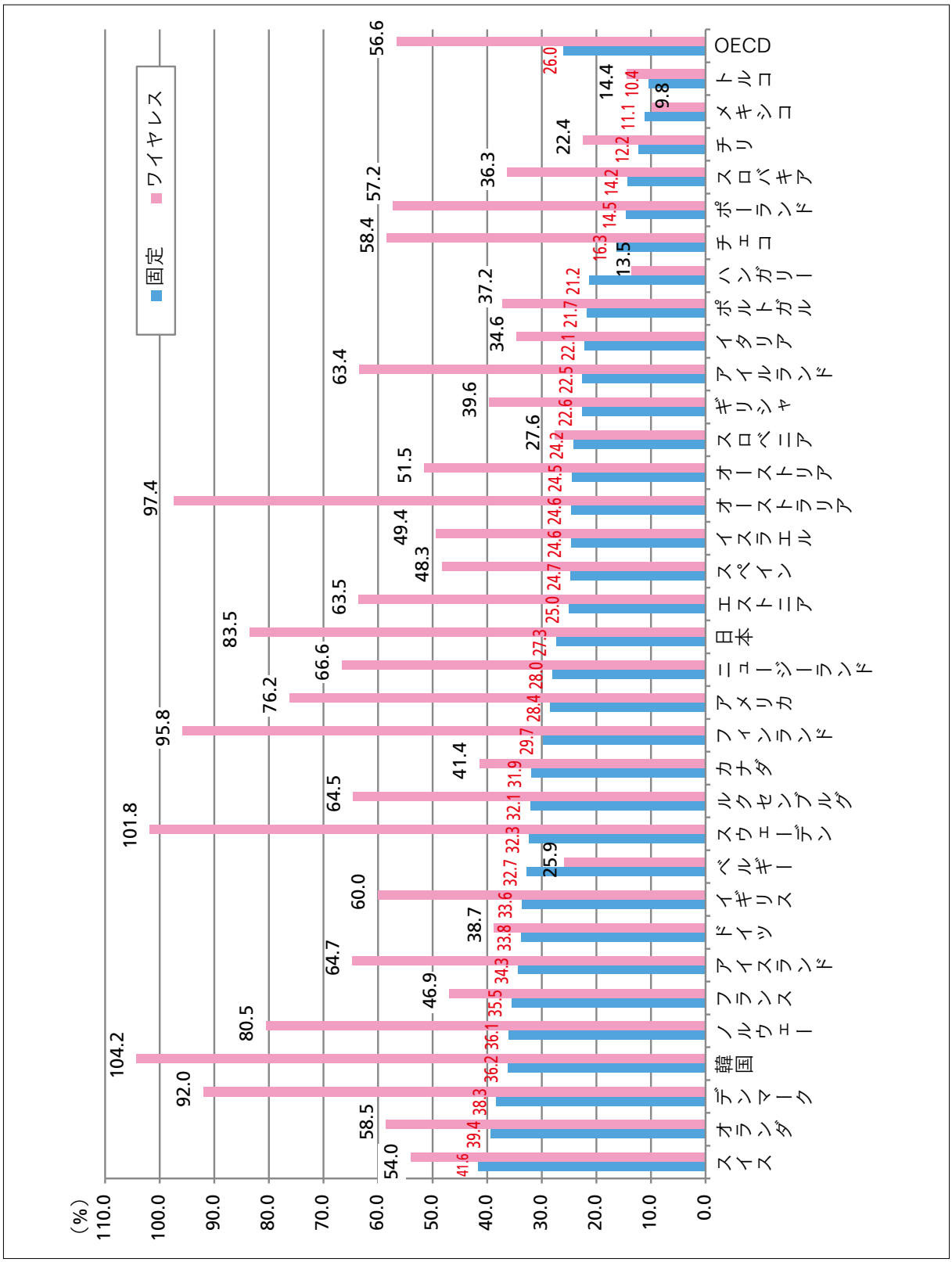
(注)カテゴリで，(世界)以外は日本
＜資料＞各種公表資料より作成

データ編/図表2-3.OECD各国の世帯インターネット普及率（2000～2011年）　（%）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
韓国	49.8	63.2	70.2	68.8	86.0	92.7	94.0	94.1	94.3	95.9	96.8	97.2
オランダ	41.0	－	58.0	60.5	65.0	78.3	80.3	82.9	86.1	89.7	90.9	93.6
アイスランド	－	－	－	－	80.6	84.4	83.0	83.7	87.7	89.6	92.0	92.6
ルクセンブルク	－	－	39.9	45.4	58.6	64.6	70.2	74.6	80.1	87.2	90.3	90.6
スウェーデン	48.2	53.3	－	－	－	72.5	77.4	78.5	84.4	86.0	88.3	90.6
ノルウェー	－	－	－	60.5	60.1	64.0	68.8	77.6	84.0	85.6	89.8	92.2
デンマーク	46.0	59.0	55.6	64.2	69.4	74.9	78.7	78.1	81.9	82.5	86.1	90.1
ドイツ	16.4	36.0	46.1	54.1	60.0	61.6	67.1	70.7	74.9	79.1	82.5	83.3
フィンランド	30.0	39.5	44.3	47.4	50.9	54.1	64.7	68.8	72.4	77.8	80.5	84.2
スイス	－	－	－	－	61.0	－	70.5	73.9	77.0	79.4	85.0	－
イギリス	19.0	40.0	49.7	55.1	55.9	60.2	62.6	66.7	71.1	76.7	79.6	82.7
ニュージーランド	－	37.4	－	－	－	－	65.0	－	－	75.0	－	－
カナダ	42.6	49.9	54.5	56.9	59.8	64.3	68.1	72.7	74.6	77.8	78.4	－
オーストラリア	32.0	42.0	46.0	53.0	56.0	60.0	64.0	67.0	72.0	－	78.9	－
オーストリア	19.0	－	33.5	37.4	44.6	46.7	52.3	59.6	68.9	69.8	72.9	75.4
アメリカ	41.5	50.3	－	54.6	－	－	－	61.7	－	68.7	71.1	－
ベルギー	－	－	－	－	－	50.2	54.0	60.2	63.6	67.4	72.7	76.5
日本	－	－	48.8	53.6	55.8	57.0	60.5	62.1	63.9	67.1	－	－
アイルランド	20.4	－	－	35.6	39.7	47.2	50.0	57.3	63.0	66.7	71.7	78.1
EU27ヵ国	－	－	－	－	40.5	48.4	49.2	54.9	60.4	65.9	70.1	73.2
スロベニア	－	－	－	－	46.9	48.2	54.4	57.6	58.9	63.9	68.1	72.6
エストニア	－	－	－	－	30.8	38.7	45.6	52.9	58.1	63.0	67.8	70.8
フランス	11.9	18.1	23.0	31.0	33.6	－	40.9	55.1	62.3	68.9	73.6	75.9
スロバキア	－	－	－	－	23.3	23.0	26.6	46.1	58.3	62.2	67.5	70.8
イスラエル	19.8	22.5	25.4	30.8	40.7	48.9	54.6	59.3	61.8	66.3	68.1	－
ポーランド	－	－	11.0	14.0	26.0	30.4	35.9	41.0	47.6	58.6	63.4	66.6
ハンガリー	－	－	－	－	14.2	22.1	32.3	38.4	48.4	55.1	60.5	65.2
チェコ	－	－	－	14.8	19.4	19.1	29.3	35.1	45.9	54.2	60.5	66.6
スペイン	－	－	－	27.5	33.6	35.5	39.1	44.6	51.0	54.0	59.1	63.9
イタリア	18.8	－	33.7	32.1	34.1	38.6	40.0	43.4	46.9	53.5	59.0	61.6
ポルトガル	8.0	18.0	15.1	21.7	26.2	31.5	35.2	39.6	46.0	47.9	53.7	58.0
ギリシャ	－	－	12.2	16.3	16.5	21.7	23.1	25.4	31.0	38.1	46.4	50.2
チリ	8.7	－	－	12.8	－	－	19.7	－	－	30.0	－	－
トルコ	6.9	－	－	－	7.0	7.7	－	19.7	25.4	30.0	41.6	－
メキシコ	－	6.2	7.5	－	8.7	9.0	10.1	12.0	13.5	18.4	22.3	23.3
ロシア	－	－	3.5	5.0	6.0	7.0	8.2	25.0	29.0	36.0	41.3	46.0
ブラジル	－	8.6	10.3	11.5	12.4	13.6	16.8	20.0	23.8	23.9	27.1	37.8
中国	－	－	5.0	7.0	9.0	11.0	13.4	16.4	18.3	20.3	23.7	30.9
南アフリカ	－	－	1.9	2.1	2.5	3.0	3.6	4.8	6.5	8.8	10.1	9.8
インドネシア	－	－	－	－	－	1.0	1.2	1.3	1.9	2.7	4.6	7.0
インド	－	－	0.2	0.7	1.4	1.6	2.9	3.0	3.4	3.5	4.2	6.0

＜資料＞OECD「Households with access to the Internet」

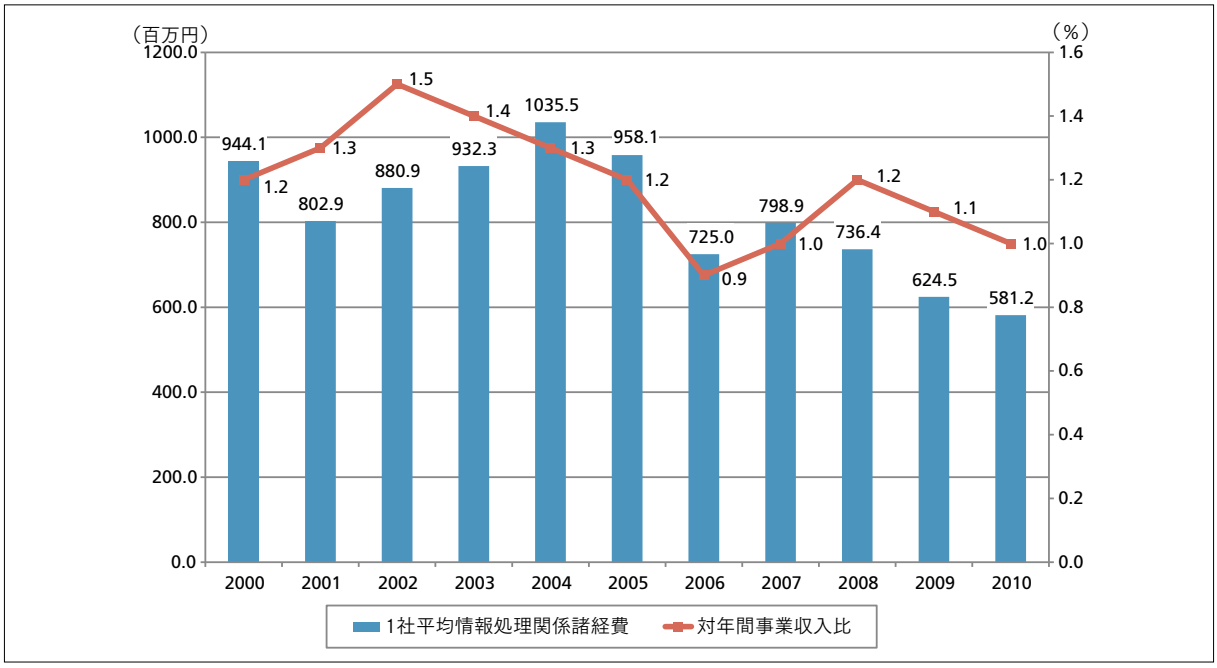
データ編/図表2-4.OECD各国の固定電話・ワイヤレスブロードバンド加入率（比較）



＜資料＞OECD「Broadband statistics」

3 情報処理実態調査

データ編/図表2-5.1社平均情報処理関係諸経費と対年間事業収入比



（注） 1.1社平均情報処理関係諸経費については、小数点第2位以下を切捨て
2.2006年度以前は、情報処理関係諸経費とは、「コンピュータ・FAX・携帯情報端末関連費用計」+「ソフトウェア関連費用計」+「サービス関連費用」+「その他費用」をいう。
3.2007年度より、情報処理関係諸経費とは、「コンピュータ・周辺機器関連費用計」+「通信機器関連費用計」+「その他の情報機器関連費用計」+「ソフトウェア関連費用計」+「サービス関連費用」+「その他費用」をいう。

＜資料＞経済産業省　「情報処理実態調査」

4 政府の情報化への取組み

データ編/図表2-6.新たな情報通信技術戦略に関する予算額（各府省の内示額等）

	2012 年度 予算額（千円）	2012 年度 前年比（%）	2011 年度 予算額（千円）	2011 年度 前年比（%）	【参考】2010 年度 当初予算額（千円）
内閣官房	2,119,769	3273.5	64,756	—	—
内閣府	318,797	68.6	464,641	56.1	828,837
宮内庁	52,181	425.4	12,266	117.1	10,474
警察庁	305,212	20.4	1,493,805	159.7	935,384
総務省	31,425,775	106.7	29,438,920	101.9	28,890,980
法務省	1,563,691	—	—	—	—
外務省	178,400	222.6	80,128	99.1	80,866
文部科学省	31,347,685	84.0	37,321,001	94.6	39,458,591
文化庁	4,768,058	—	—	—	—
厚生労働省	4,240,420	507.3	835,844	421.2	198,437
農林水産省	526,249	46.5	1,131,020	37.8	2,991,544
経済産業省	45,639,187	96.7	47,187,955	262.1	18,004,111
国土交通省	2,763,568	99.2	2,786,064	87.3	3,189,915
環境省	326,345	—	—	—	—
防衛省	36,750	50.4	72,936	89.0	81,967
注 3	—	—	—	—	41,400,000
合計	125,612,087	103.9	120,889,336	88.8	136,071,106

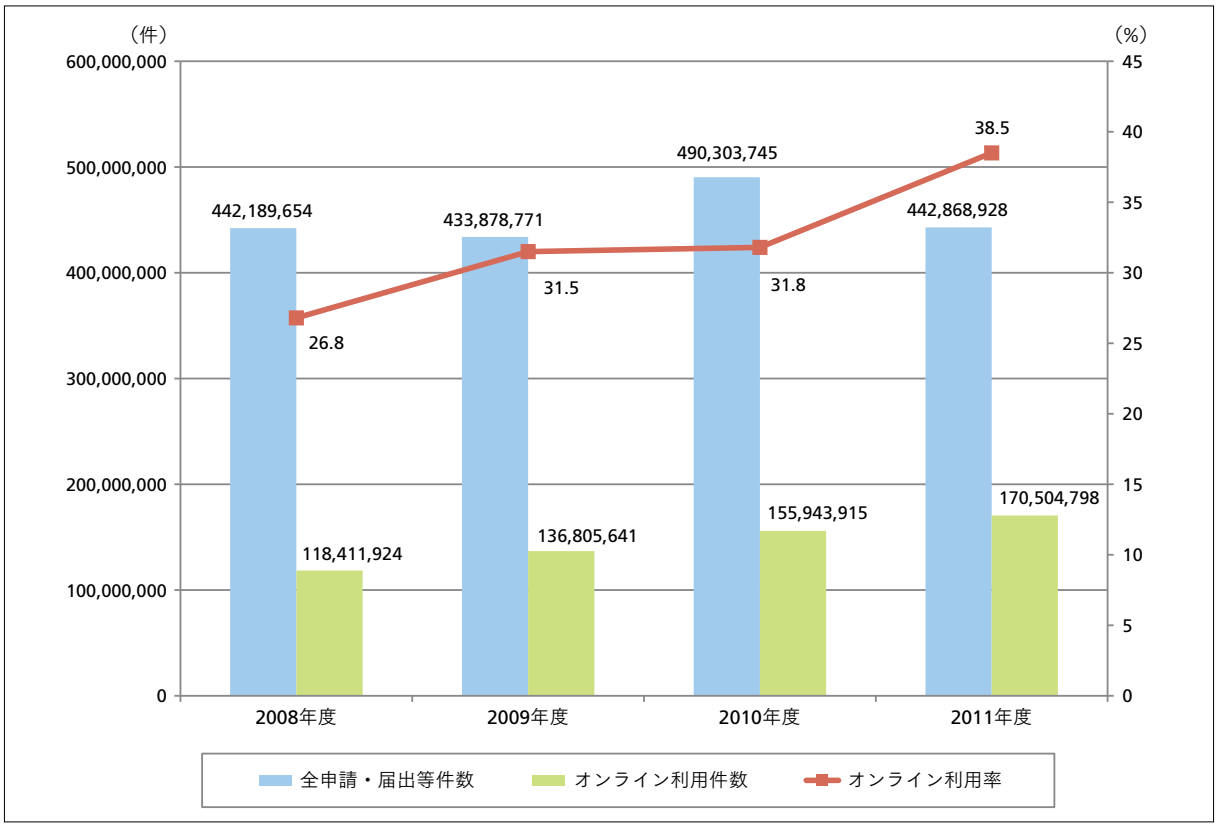
（注1） 計数整理中につき、金額に変動があり得る。
（注2） この資料は、内閣官房IT担当室が各府省に対して、各年度予算額を調査した結果をとりまとめたものである。
（注3） 2010年度当初予算額については、戦略決定前に策定された予算であるが、戦略の推進に位置付けられるものとして各府省から提出されたものである。なお、当初予算以外にも予備費から充当した69億円、補正予算345億円を別途計上。
（注4） 独立行政法人の運営費交付金により実施する予定のものを含む。
（注5） 内数でしか計上できないものは計上していない。

データ編/図表2-7.新たな情報通信技術戦略に関する予算額推移

分類		2012年度予算額（千円）	2012年度前年比（%）	2011年度予算額（千円）	2011年度前年比（%）	【参考】2010年度当初予算額（千円）
新たな情報通信技術戦略の工程表に基づく施策	**国民本位の電子行政の実現**	**13,844,158**	245.0	**5,649,575**	100.3	**5,631,508**
	これまでの情報通信技術投資の総括とそれを教訓とした行政刷新	184,015	229.7	80,128	99.1	80,866
	行政サービスのオンライン利用に関する計画の策定	2,318,086	－	－	－	－
	行政ポータルの抜本的改革と行政サービスへのアクセス向上	189,269	73.5	257,365	87.2	294,979
	国民ＩＤ制度の導入と国民による行政監視の仕組みの整備	5,987,478	560.2	1,068,744	106.0	1,007,813
	政府の情報システムの統合・集約化	2,504,092	345.2	725,490	52.2	1,389,006
	全国共通の電子行政サービスの実現	181,765	14.1	1,291,960	255.4	505,864
	行政情報の公開、提供と国民の政策決定への参加等の推進	2,383,542	116.0	2,054,064	92.8	2,214,266
	行政機関が保有する情報の活用	95,911	55.8	171,824	123.9	138,713
	地域の絆の再生	**21,270,789**	92.8	**22,932,788**	86.7	**26,441,072**
	「どこでもＭＹ病院」構想の実現	24,552	2.4	1,020,689	40.9	2,495,601
	シームレスな地域連携医療の実現	3,227,582	166.6	1,936,773	38.5	5,025,528
	レセプト情報等の活用による医療の効率化	7,774	207.8	3,741	260.3	1,437
	医療情報データベースの活用による医薬品等安全対策の推進	305,098	81.9	372,688	－	－
	高齢者等に対する在宅医療・介護、見守り支援等の推進	－	－	－	－	－
	高齢者、障がい者等に優しいハード・ソフトの開発・普及	2,226,385	92.5	2,406,473	108.4	2,219,089
	テレワークの推進	141,509	75.9	186,564	51.3	363,757
	教育分野の取組	9,657,736	92.4	10,446,759	98.1	10,644,658
	地域の活性化	3,769,242	86.5	4,356,020	212.9	2,045,982
	災害・犯罪・事故対策の推進	1,910,911	86.7	2,203,080	60.4	3,645,019
	新市場の創出と国際展開	**90,497,140**	98.0	**92,306,974**	147.5	**62,598,526**
	スマートグリッドの推進と住宅やオフィスの低炭素化	19,602,711	101.7	19,279,627	385.8	4,997,637
	人・モノの移動のグリーン化の推進	473,707	33.9	1,396,599	229.2	609,358
	情報通信技術分野の環境負荷軽減	4,190,017	118.1	3,549,247	96.5	3,678,040
	我が国が強みを持つ情報通信技術関連の研究開発等の推進	39,924,678	94.8	42,104,617	109.2	38,552,501
	デジタルコンテンツ市場の飛躍的拡大	5,916,571	104.6	5,656,384	93.4	6,053,489
	空間位置情報サービスその他の電子情報を活用した新市場の創出	2,568,293	106.1	2,421,290	62.4	3,882,459
	高度情報通信技術人材等の育成	955,784	216.4	441,745	252.5	174,952
	クラウドコンピューティングサービスの競争力確保等	989,476	148.1	667,989	148.2	450,851
	アジア太平洋地域内の取組	1,748,382	135.6	1,289,046	72.2	1,786,312
	国際物流における貨物動静共有ネットワークの構築	102,246	39.4	259,820	222.9	116,545
	情報通信技術グローバルコンソーシアムの組成支援	14,025,275	92.0	15,240,610	663.7	2,296,383
	情報通信技術による公共調達市場の拡大	－	－	－	－	－
注3		－	－	－	－	41,400,000
総額		125,612,087	103.9	120,889,336	88.8	136,071,106

（注1）　計数整理中につき、金額に変動があり得る。
（注2）　この資料は、内閣官房IT担当室が各府省に対して、各年度予算額を調査した結果をとりまとめたものである。
（注3）　2010年度当初予算額については、戦略決定前に策定された予算であるが、戦略の推進に位置付けられるものとして各府省から提出されたものである。なお、当初予算以外にも予備費から充当した69億円、補正予算345億円を別途計上。
（注4）　独立行政法人の運営費交付金により実施する予定のものを含む。
（注5）　内数でしか計上できないものは計上していない。

データ編/図表2-8.国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン利用状況(オンライン利用促進対象手続)



データ編/図表2-9.国の行政機関が扱う手続き(オンライン利用状況)

	全申請・届出等件数(件)		オンライン利用件数(件)		オンライン利用率(%)	
		うち重点手続		うち重点手続		うち重点手続
2008 年度	442,189,654	405,517,359	118,411,924	115,717,628	26.8	28.5
2009 年度	433,878,771	394,880,802	136,805,641	132,314,961	31.5	33.5
2010 年度	490,303,745	403,819,006	155,943,915	149,920,227	31.8	37.1
	(438,352,232)		(155,414,761)		(35.5)	
2011 年度	442,868,928	405,824,947	170,504,798	163,807,924	38.5	40.4

「オンライン利用拡大行動計画」(平成20年9月12日IT戦略本部決定。以下「拡大行動計画」という)において、「利用率が極めて低調である等の手続のオンライン化については見直しを図る」とされたことから、2010年度にオンライン利用の見直しが行われた。

(注) 1.重点手続は、国民や企業による利用頻度が高い年間申請等件数が100万件以上の手続及び100万件未満であっても主として企業等が反復的又は継続的に利用する手続(計71種類)をいい、オンラインで利用が可能な申請・届出等手続の全申請・届出等件数の91.6%(2011年度、442,868,928件中405,824,947件)を占めている。

2.2010年度の(　　)内の数値は、国勢調査の件数を除いた申請等件数、オンライン利用件数及びオンライン利用率を示している。

＜資料＞総務省「平成23年度における行政手続オンライン化等の状況」(2012年12月)

5 コンピュータおよび関連装置の生産推移

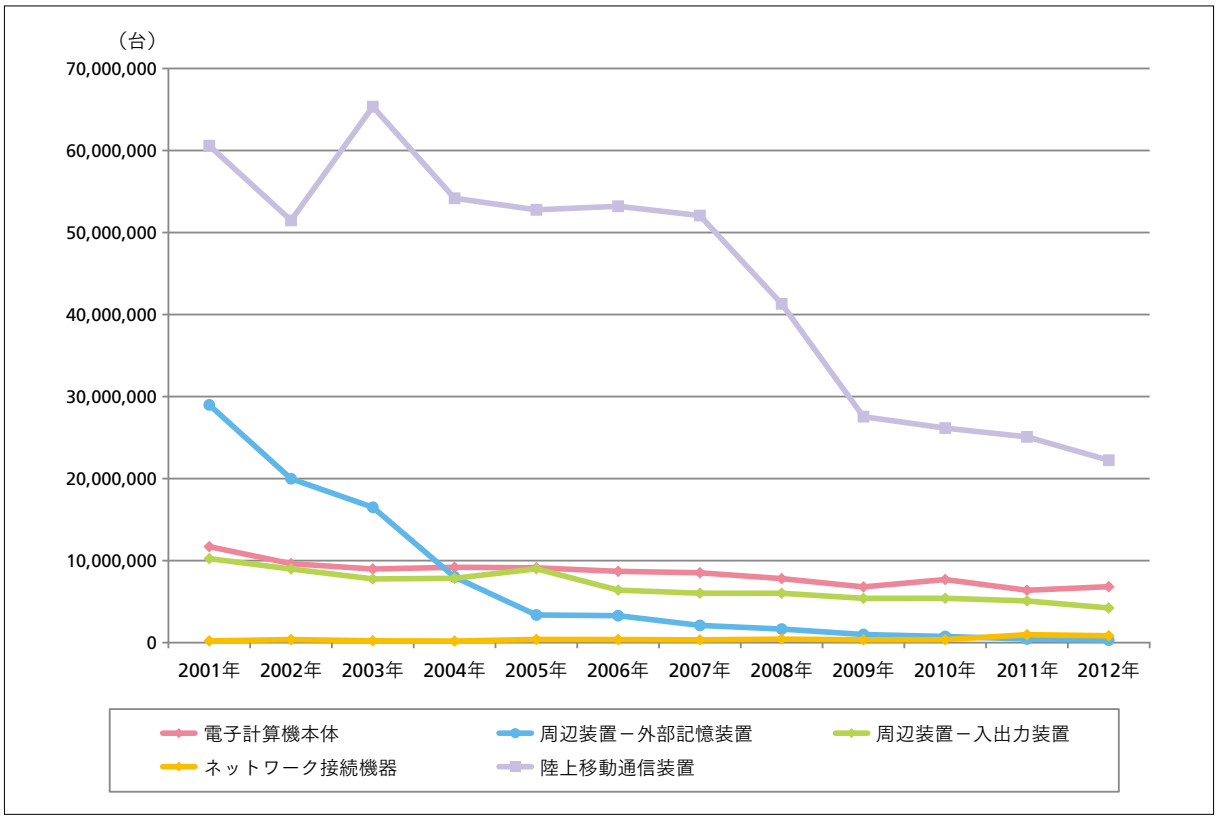
データ編/図表2-10.コンピュータおよび関連装置の生産推移

	2008年		2009年		2010年		2011年		2012年	
	数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	金額(百万円)
電子計算機本体	7,807,092	1,159,950	6,797,092	848,560	7,695,832	911,207	6,386,237	720,658	6,823,572	713,883
汎用コンピュータ（メインフレーム）	706	78,394	466	48,360	469	39,833	342	25,563	290	40,976
ミッドレンジコンピュータ	198,704	173,501	169,565	121,272	184,374	125,068	166,408	114,330	168,113	98,695
パーソナルコンピュータ	7,607,682	908,055	6,627,061	678,928	7,510,989	746,306	6,219,487	580,765	6,655,169	574,212
サーバー用	126,699	66,002	121,895	54,542	148,590	58,744	142,685	58,617	152,070	54,327
デスクトップ型（タワー型およびー体型を含む）	2,809,943	281,048	2,406,509	216,761	2,973,562	265,932	2,451,937	188,421	2,524,748	186,996
ノートブック型（タブレット型を含む）	4,671,040	561,005	4,098,657	407,625	4,388,837	421,630	3,624,865	333,727	3,978,351	332,889
周辺装置	7,679,943	487,334	6,394,041	363,823	6,163,541	377,903	348,228	340,615	4,531,161	337,861
外部記憶装置	1,657,668	235,489	991,696	178,949	753,310	185,970	446,188	181,280	306,139	190,066
磁気ディスク装置	908,622	6,228	492,537	3,067	346,408	1,784	－	－	－	－
光ディスク装置	428,237	6,069	259,459	3,008	179,136	2,034	67,688	1,270	43,975	824
ディスクアレイ装置	43,589	198,354	37,586	153,962	38,351	167,336	36,228	166,553	43,247	174,012
その他の外部記憶装置（※）	277,220	24,838	202,114	18,912	189,415	14,816	342,272	13,457	218,917	15,230
入出力装置	6,022,275	251,845	5,402,345	184,874	5,410,231	191,933	5,088,030	159,335	4,225,022	147,795
プリンタ	4,269,213	146,255	4,102,270	115,515	4,044,315	121,068	3,825,276	92,503	2,946,569	84,930
モニタ（電子計算機用）	1,676,357	87,311	1,256,730	57,312	1,326,686	61,753	1,236,157	58,599	1,260,518	55,155
その他の入出力装置	76,705	18,279	43,345	12,047	39,230	9,112	26,597	8,233	17,935	7,710
ネットワーク接続機器	431,291	39,256	353,304	24,946	366,790	24,749	971,256	39,844	842,364	41,914
ルーター	277,841	35,752	259,339	22,723	281,630	22,513				
ハブ										
その他のネットワーク接続機器	153,450	3,504	93,965	2,223	85,160	2,236				
陸上移動通信装置	41,305,104	1,334,929	27,549,943	901,655	26,158,442	755,733	25,087,431	648,782	22,239,438	636,612
携帯電話（スマートフォンを含む）	35,325,646	1,240,390	24,045,127	841,695	21,679,809	670,565	19,793,759	572,455	17,234,948	564,637
公衆用 PHS 端末	2,018,973	37,929	900,279	16,275	1,203,609	24,069	1,797,917	24,938	1,225,286	15,460
その他の陸上移動通信装置	3,960,485	56,610	2,604,537	43,685	3,275,024	61,099	3,495,755	51,389	3,779,204	56,515

（注）1.調査の対象事業所が国内で実際に生産（受託生産を含む。）した製品が対象となる。
ただし、仕掛中の半製品は除く。なお、生産には調査対象で他の製品に加工または消費するために生産したものも含む。
2.生産金額は契約価格または生産者販売価格により評価した金額をいう。
3.－印：実績のないもの。
4.調査対象事業所の見直し等により、発生年月以前の数値と発生年月以降の数値をそのまま比較できない品目がある。
※2011年度以降、「磁気ディスク装置」は「その他の外部記憶装置」に含む。

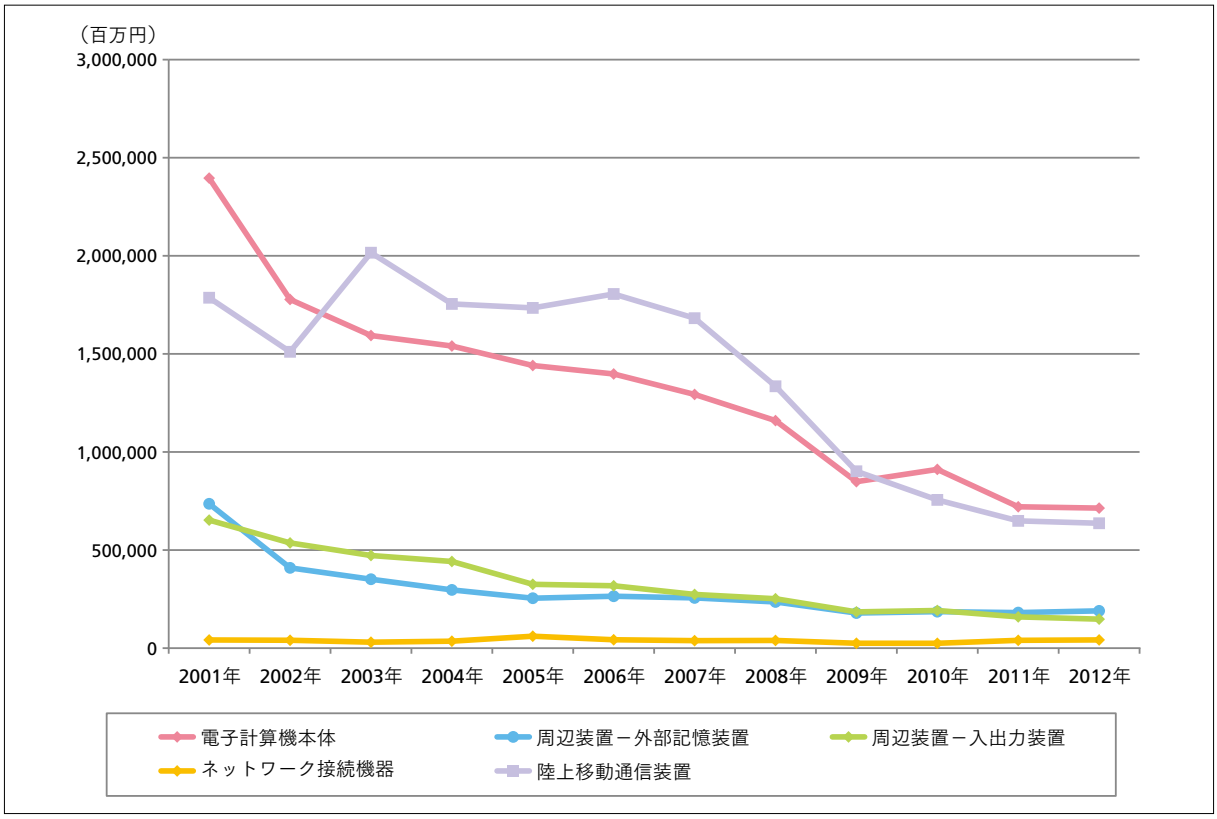
＜資料＞経済産業省「機械統計年報」

データ編/図表2-11.コンピュータおよび関連装置の生産推移(数量)



(注)　調査対象事業所の見直しにより、発生年月以前の数値と発生年月以降の数値をそのまま比較できない品目がある。
＜資料＞経済産業省「機械統計年報」

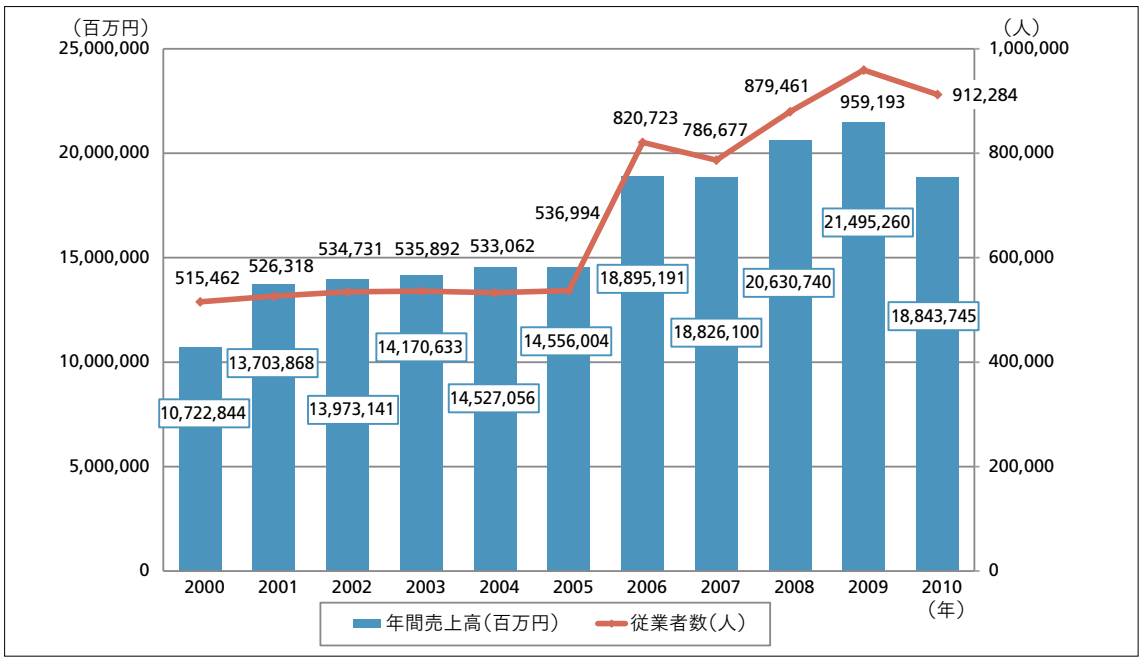
データ編/図表2-12.コンピュータおよび関連装置の生産推移(金額)



(注)　調査対象事業所の見直しにより、発生年月以前の数値と発生年月以降の数値をそのまま比較できない品目がある。
＜資料＞経済産業省「機械統計年報」

6 情報サービス市場

データ編/図表2-13.情報サービス産業の年間売上高と常用従業員数

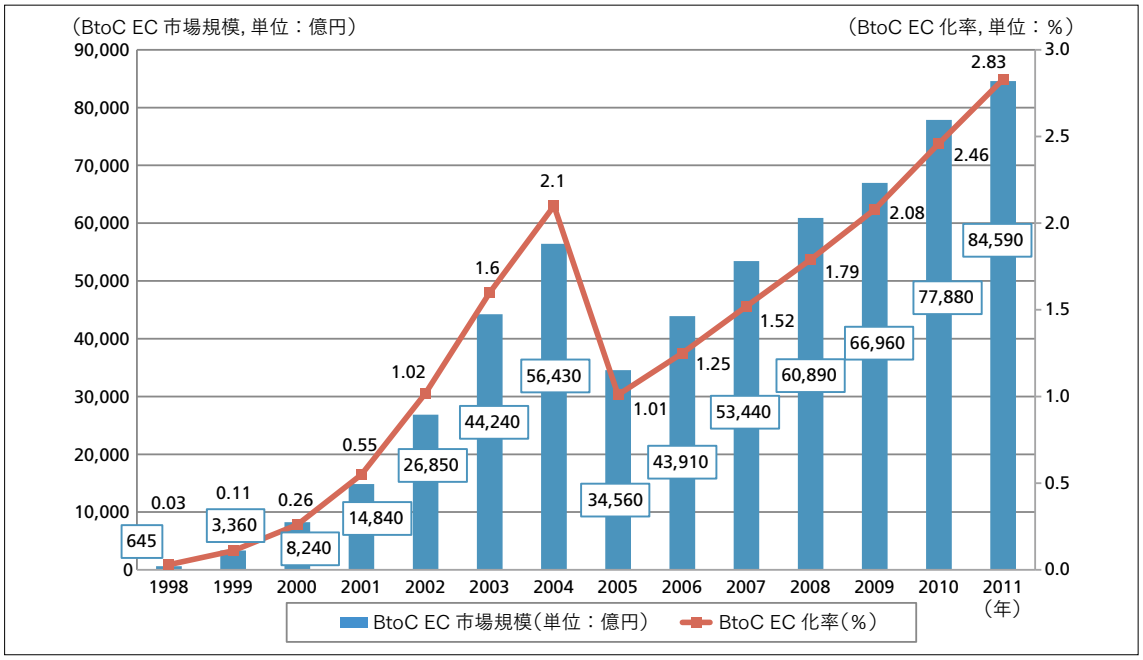


（注）　1.1998、2001、2006、2008、2009年は調査対象の見直し／拡大等があった。
2.2001～2005年の従業者数には「出向・派遣者（受入）」を含む。
3.2006～2009年の売上高には「情報サービス以外の売上げ」を含む。
4.2008～2009年は「インターネット付随サービス業」を含む。

＜資料＞経済産業省・特定サービス産業実態調査報告書をもとに、一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）で作成

7 電子商取引市場

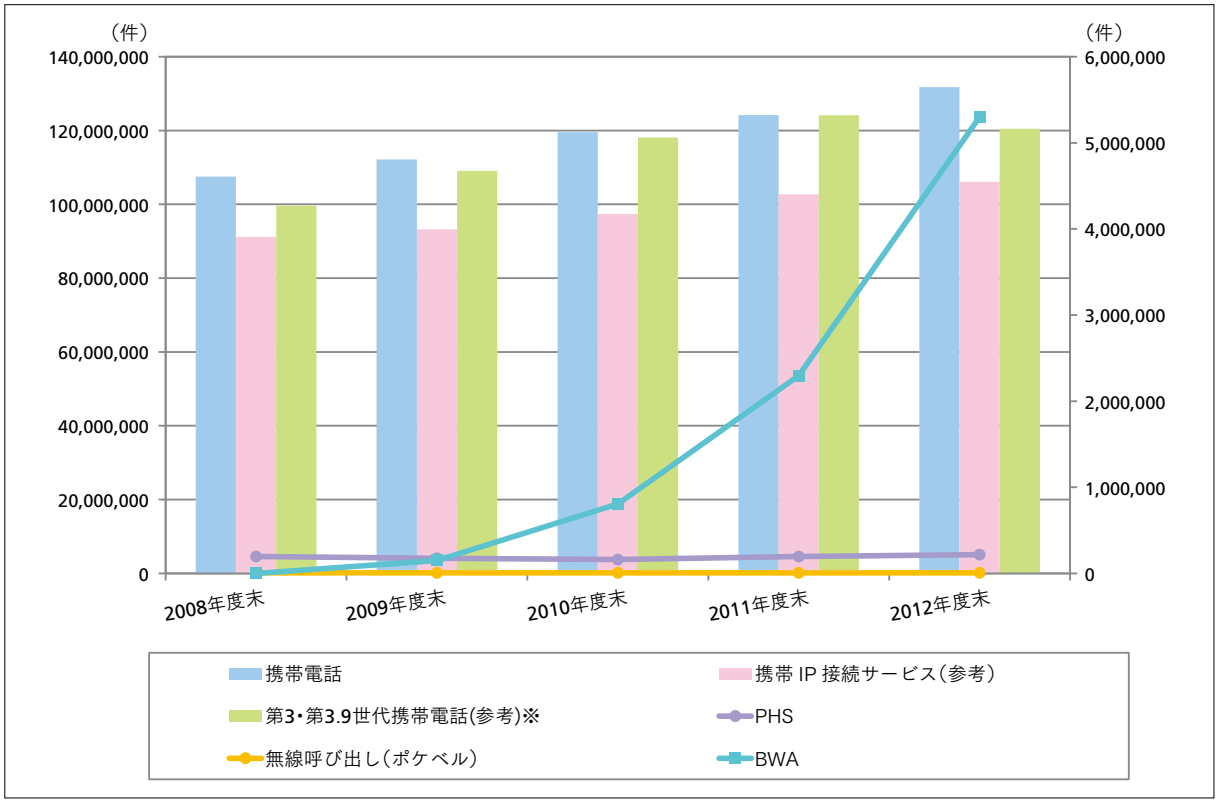
データ編/図表2-14.日本の電子商取引市場規模推移（BtoC）



（注）　2005年より計測方法を変更

＜資料＞経済産業省「電子商取引に関する市場規模・実態調査」

データ編/図表2-15.携帯電話・PHS・無線呼出し・BWA累計契約数の推移

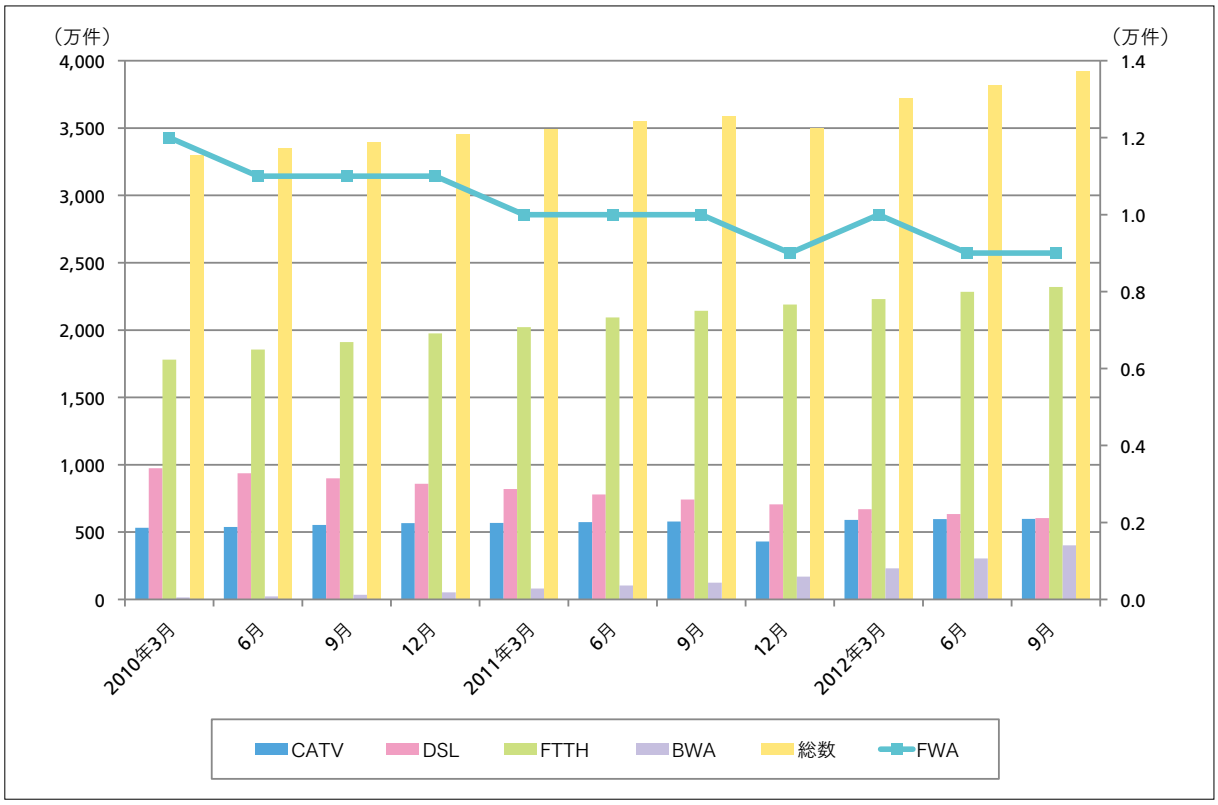


	2008 年度末	2009 年度末	2010 年度末	2011 年度末	2012 年度末
携帯電話	107,486,600	112,182,900	119,535,400	124,187,600	131,724,900
携帯 IP 接続サービス（参考）	91,184,700	93,237,500	97,375,500	102,700,700	106,078,300
PHS	4,563,400	4,112,500	3,751,800	4,556,400	5,085,900
無線呼び出し（ポケベル）	157,700	152,600	146,200	150,600	148,700
BWA	－	150,300	806,600	2,296,400	5,301,000
第 3・第 3.9 世代携帯電話（参考）※	99,631,300	109,056,900	118,151,100	124,136,500	120,449,100

※1.イー・アクセスはH23.12末より契約者数公表方法を変更し、TCAを通じた公表を行わないこととしているため、H23.12末以降の契約数には、イー・アクセス分は含まれておらず、「携帯電話・PHSの加入契約数の推移」において公表している契約数とは一致しない。
※2.H24.9末～12末のKDDIおよびソフトバンクモバイルにおけるLTE契約数は、各社非公表としたためW-CDMAまたはCDMA2000に計上されている。
※3.第3・第3.9世代携帯電話の最新加入数については、2012.12現在の加入数を計上。

＜資料＞（社）電気通信事業者協会（TCA）、総務省　情報通信国際戦略局　「第3世代（3G）携帯電話の契約数の推移」

データ編/図表2-16.ブロードバンドサービス等の契約数の推移



	2010 年				2011 年				2012 年		
	3 月	6 月	9 月	12 月	3 月	6 月	9 月	12 月	3 月	6 月	9 月
CATV	531.4	537.7	552.8	566.6	567.4	573.4	577.9	430.1	591.0	595.8	598.3
DSL	973.5	936.1	899.0	859.3	820.1	778.9	741.2	705.8	670.5	634.4	604.6
FTTH	1780.2	1855.4	1910.6	1975.7	2021.8	2093.1	2143.0	2190.0	2230.3	2283.9	2320.0
FWA	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	0.9	0.9
BWA	15.3	21.7	34.0	52.9	81.1	103.6	124.4	169.7	230.4	304.7	401.3
総数	3301.6	3352.0	3397.5	3455.6	3491.4	3550.0	3587.5	3496.5	3723.2	3819.7	3925.1

（注）　1.FTTHアクセスサービスとは、光ファイバー回線でネットワークに接続するアクセスサービス（集合住宅内等において、一部に電話回線を利用するVDSL等を含む）
DSLアクセスサービスとは、電話回線（メタル回線）でネットワークに接続するアクセスサービス（ADSL等）
CATVアクセスサービスとは、固定された利用者端末を無線でネットワークに接続するアクセスサービス
FWAアクセスサービスとは、固定された利用者端末を無線でネットワークに接続するアクセスサービス
BWAアクセスサービスとは、2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム（WiMAX）でネットワークに接続するアクセスサービス
2.四捨五入しているため、内訳と総数が一致しない場合がある。

＜資料＞総務省　総合通信基盤局　「ブロードバンドサービス等の契約数の推移」

9 情報化年表

2011年

国内	海外
7月	
・Twitterで日本語のハッシュタグが7月13日から利用可能に ・東京高裁、イカタコウイルス作成者に二審も懲役2年4ヵ月の実刑判決 ・7月24日正午、44都道府県で地上デジタル放送への移行完了、東北3県は東日本大震災の影響を受け12年3月末の移行を予定 ・ソニー・コンピュータエンタテインメントジャパンがPSNサービスを全面再開、経緯や対策、再開の手引きなどを記した特設ページを公開 ・NTTドコモ、世界初のワイヤレス充電対応スマ-トフォンを8月3日に発売 ・Microsoftのソフトウェア帝国の礎を築いた「MS-DOS」が30歳に	・米GoogleCEO、「Google+」のユーザ数が1,000万人で共有は毎日10億件以上と発表 ・米Nielsenの調査、スマートフォンの新規購入が携帯電話の過半数を超える ・米ISP最大手各社が著作権侵害の取り締まりで合意 ・米Appleがプレイリストに関する特許侵害訴訟で敗訴 ・AnonymousがFBIによる逮捕を批判し、WikiLeaksのアカウントを停止し続けている決済サービスのPayPalボイコットを呼びかける
8月	
・楽天が電子書籍ストア「Raboo」を開設 ・情報通信研究機構が世界最高速、毎秒40ギガビット無線伝送実験に成功 ・東芝、日立、ソニーが中小型ディスプレイ事業を統合することで合意し、新会社を設立 ・ドイツで開催される「IFA2011」でパナソニックが宇宙の3D映像を公開 ・東京電力、電気事業法27条に基づく電気の使用制限を前倒し解除	・米Appleに対しiPhoneを通じて無断で位置情報を収集したとして、韓国の27,000人が提訴 ・毎週金曜日に政府機関等をターゲットにするハッカー集団、米政府のサイバーセキュリティ請負業者ManTech Internationalを攻撃 ・「DEFCON 19」で10歳の少女がゲームのゼロデイ脆弱性を発見 ・World Wide Webが8月6日で誕生20周年 ・米Appleの株式時価総額が終値でも最大となる ・オランダの裁判所はApple特許の侵害で、韓Samsung「Galaxy S」「Galaxy S II」「Ace」に対し仮差し止め命令を発令 ・米GoogleがMotorola Mobilityを約125億ドルで買収と発表
9月	
・NHKラジオのインターネット配信が9月1日スタート ・内閣府所管の「政府広報オンライン」と「政府インターネットテレビ」、人事院のサイトにサイバー攻撃、中国内サイトで攻撃呼びかけ ・ソニーが電子書籍専用端末、無線LAN搭載で2万円から提供 ・楽天がplay.comを運営する企業グループを統括する持ち株会社の英play.comを子会社化 ・ソニー、8ミリビデオ初代発売から26年、9月で出荷終了	・米Appleが日本の裁判所に、特定の韓Samsung製モバイル端末の販売差し止めを求め提訴 ・米Broadcom、米NetLogicを37億ドルで買収すると発表 ・米Amazon、1万超の図書館を対象として「Kindle」書籍の貸出開始 ・Sony Picturesなどを攻撃したとしてハッカー達が米国で逮捕 ・米Amazonもタブレット参入、米国で11月中旬発売予定でiPadの半額以下で対抗
10月	
・アップル会長S・Jobs氏死去、日本のファンもアップルストア銀座で追悼 ・BS、従来チャンネル数の倍の24ch体制で新スタート ・スマーフォン向け放送局mnbiのサービス名が「NOTTV」に決定 ・衆議院にサイバー攻撃、議員のパスワード盗まれる ・総務省、2012年2月割当先選定（900メガヘルツ帯）の解説指針を公表 ・ソフトバンクモバイルとKDDI、Apple「iPhone 4S」を発売、予約受付開始初日の注文台数は100万台と発表 ・無料通話チャットアプリ「LINE」が4ヵ月弱で200万DLを突破 ・radiko、東日本大震災復興支援サイトの配信を2012年3月末まで延長	・米Apple会長S・Jobs氏、死去 ・米Facebook、ログアウト後のユーザ追跡をめぐり訴えられる ・米Microsoft、Skypeの買収手続きを完了 ・米Googleが「Google+」への完全移行を図るため、「Google Buzz」を閉鎖 ・米Appleは「iOS5」が公開後5日でユーザ数2,500万人、「iCloud」ユーザは2,000万人に達したと発表 ・WikiLeaksはVisa、MasterCard、PayPalなどが寄付金の95％以上封鎖したことによる資金難のため、機密情報公開を一時停止すると発表 ・米下院議員がオンライン著作権侵害防止法案を議会に提出

国　内	海　外
11月	
・サーバに自作ウイルスを送信した男、供用罪で初摘発 ・富士通がサイバー攻撃を受け、200自治体のHPに不具合 ・総務省がストリートビューカーの情報収集でGoogleを指導 ・全衆議院議員のパスワードが流出した可能性、事務局が調査報告 ・スパコン「京」が計算速度世界ランキングで首位を守る ・周波数帯めぐり携帯4社争奪戦、総務省が新たに割り当て ・楽天、カナダの電子書籍事業者Koboを約236億円で買収すると発表	・米Amazonが電子書籍の販売価格を最終的に決める権限を持つことを、出版社側に要求 ・世界スマートフォン出荷台数で韓Samsungがシェア首位、IDCの調査 ・米Apple、広範な位置情報サービス関連特許を取得 ・欧州司法裁判所がISPに対し、海賊行為のフィルタリング強要はできないとの判決 ・米TwitterがAndroidセキュリティ企業米Whisper Systemsを買収
12月	
・携帯電話、東急田園都市線など私鉄トンネル内で利用可能に ・アクトビラ、12月1日よりBeeTVコンテンツの配信をスタート ・「横浜DeNAベイスターズ」誕生、12球団オーナー会議で承認 ・ヤフー、防災情報をメールやYahoo!メッセンジャーで受信できるサービス「防災速報」のiPhoneアプリ版を提供開始 ・「Google 日本語入力」Android版が登場 ・セブン-イレブンなどで公衆無線LANサービス「Mzone」開始 ・検察側の上告を棄却し、「Winny」開発者の無罪確定 ・NTTドコモのspモードのメールアドレスが別のメールアドレスに誤って設定されるなどの不具合は1万8,698人に影響	・米Google、米Microsoft、米Yahoo!など各社がフィッシングメール対策で新興企業米Agariと提携 ・米Adobe Systems、米Efficient Frontier買収を発表 ・米司法省、GoogleによるAdmeld買収を承認 ・米Appleによる韓Samsung製端末の販売差し止め請求、米で棄却 ・韓Samsungによる「iPhone 4S」販売差し止め請求、仏で棄却 ・米Apple、ドイツでの特許侵害訴訟で米Motorolaに敗訴 ・北京市政府、マイクロブログサイトで実名登録を義務付け ・英British Telecomが「Android」などによる特許侵害でGoogleを提訴 ・米Google、奴隷労働の撲滅を目指す団体などの非営利団体に総額4,000万ドルを寄付 ・米Google、シャープ子会社の太陽光発電事業に9,400万ドル投資

2012 年

国　内	海　外
1月	
・「食べログ」やらせ騒動でランキング操作は確認できず、景品表示法に基づいて消費者庁が調査を開始 ・情報処理推進機構（IPA）がコンピュータウイルス・不正アクセスの届出状況を発表、ウイルス、不正アクセスともに過去10年で最少 ・楽天、カナダKobo社の買収手続き完了、電子書籍コンテンツ配信を加速 ・総務省、スマートフォン情報流出対策として「スマートフォンを経由した利用者情報の取扱いに関するWG」を設立 ・NTTドコモ、25日朝から都内で通信障害、午後1時に回復 ・総務省、NTTドコモに相次ぐ通信事故で再発防止策を含む対策等を早急に講じ、その実施結果を報告するよう指導 ・ウイルスを知人に送った疑いで、ウイルス作成罪初適用 ・OCNで通信障害、海外にサーバがあるHPの閲覧など、海外向け通信がつながりにくい状態に ・KDDI、1月25日深夜に都内でau携帯電話サービスが利用しづらい状態になり、26日午前3時に回復 ・警察庁、「フィッシング」を規制対象に　詐欺未然防止へ法改正案	・米Net Applications調査で世界のモバイルブラウザ利用が過去最高を記録 ・米Kodak、特許侵害で米Appleと台湾HTCを新たに提訴 ・米Googleの「Android Market」で有料アプリを購入する際、購入者の詳細な個人情報がアプリ出品者に通知される状態が続いていたと発表 ・米IBMと独The Center for Free-Electron Laser Science（CFEL）、世界最小の磁気メモリ開発 ・全世界の「Google+」ユーザが9,000万人を突破 ・Anonymousが米議会に提出されている著作権侵害防止法案などに抗議し、米政府関連サイトなどに大規模DDoS攻撃 ・米最高裁、令状なしのGPS追跡は違憲と判断 ・米Intel、InfiniBand事業を米QLogicから1億2,500万ドルで買収と発表 ・英国など22のEU加盟国が「模倣品・海賊版拡散防止条約」（ACTA）に署名
2月	
・東証、システム障害で241銘柄が売買停止、午後から再開 ・OCNでシステム不具合、他人のパスワードが変更可能になっていたと発表 ・KDDIauメール、9日夕方に通信障害、最大130万人に影響 ・KDDIauメール障害は過去2番目の規模で615万人に影響 ・総務省「スマートフォン急増による対策を講じていない」、KDDIは調査委員会を設置 ・フィッシング行為も処罰対象へ、改正案が閣議決定 ・政府、インターネット上のIDやパスワードの不正取得や不正につながる行為を新たに処罰する不正アクセス禁止法案を閣議決定 ・総務省、NTTドコモ、KDDIなど、携帯電話の通信障害に対して総点検を要請 ・東京地裁がDeNAの釣りゲーム配信差し止めを認め、賠償金は2億円以上 ・総務省は携帯、PHSの加入契約数が約1億3,000万件となり、日本の総人口を上回り「一人1台超」の時代に入ると発表 ・エルピーダメモリが会社更生法適用を申請、負債額は今年最大規模の448,033 百万円 ・東京スカイツリー完成 ・ソフトバンクが“プラチナバンド”と呼ばれる900MHz帯の免許取得 ・GfKジャパンは2011年の家電、IT市場の販売動向を、タブレットが急拡大、携帯はスマートフォンが半数に迫ると発表	・IT調査会社米Canalysは2011年スマートフォン出荷台数が初めてPCを上回ったと発表 ・米Yahoo!はターゲティング広告を手掛ける米Interclickを買収することで合意に達したと発表 ・米NPD Groupの調査によると、スマートフォン新規購入者は半数以上が「Android」を選択したと発表 ・経営危機に陥っていた米Eastman Kodakは、米連邦破産法11条の適用をニューヨークの連邦地裁に申請したと発表 ・米Apple、米国における韓Samsung製スマートフォン「Galaxy Nexus」の販売差し止めを申請 ・NASA、The George C. Marshall Space Flight Center内で稼働している最後のメインフレームIBM z9が引退と発表 ・米Googleの米Motorola Mobility買収を、米司法省、欧州委員会が承認 ・米Appleの株価が過去最高値を更新し、500ドルを突破 ・広東省恵州市の中級人民法院が、商標侵害で同市の電器店にiPadと関連商品の販売停止を命じる ・米Facebook、世界に先駆け日本で災害用伝言板機能を公開 ・米Googleが変更することを決めた個人情報の取扱い指針、米国内でプライバシー侵害の懸念が広がり、超党派の議員が説明を求める
3月	
・総務省、経済産業省はGoogle新指針に対し、法令順守を要請 ・BSデジタル放送、新規7チャンネルがスタートし31チャンネル体制に ・KDDI、海外でメール着信が非通知の通信障害が発生と発表 ・グリー、ソーシャルゲームに関するサービス向上、適正利用の促進のため、利用環境向上委員会を設置 ・サイバーエージェントはアメーバピグが事件多発のため15歳以下を対象として、一部機能に利用制限を設けると発表 ・NTTグループ4社の料金請求一本化に対し、KDDIやソフトバンクテレコムなど7社・団体が反対する意見書を総務相に提出 ・NEC、米Convergysの事業支援システム部門を4億5,000万ドルで買収すると発表 ・フィルム映写機の最大手の日本電子光学工業が破産、デジタル化に勝てず ・NTTドコモが「通信の秘密の保護及び個人情報の適正な管理の徹底」を総務省に提出 ・KDDI、重大通信事故の改善再発防止策を含む十全な対策と、その実施結果および今後の取組みについて総務省に報告	・仏データ保護当局の停止要請を無視した米Googleの新ポリシー導入を、EU司法担当委員が批判 ・米Microsoftは「Windows 8 Consumer Preview」が初日で100万ダウンロードに達したと発表 ・中国、携帯電話契約者が10億人を突破したものの、普及率は世界平均を下回る ・米AppleはRetinaディスプレイ採用、4G LTE対応の新「iPad」を発表 ・米赤十字、Dellのソーシャルメディア技術を使った災害時の情報提供拠点として「Digital Operations Center」を開設 ・米Microsoft、テレビ視聴の課金技術で特許を出願 ・米Apple、17年ぶりに株主への配当を再開、また自社株買いプログラムを開始すると発表 ・米Amazon、物流拠点向けのシステム開発を手掛ける米Kiva Systemsを7億7,500万ドルで買収すると発表

国　内	海　外
4月	
・国会図書館が、明治16年の創刊号から官報のデジタル化資料をネット公開 ・日本の総人口が1950年以降で最大の減少、東日本大震災等の影響で外国人の出国者が大幅に増加と総務省が発表 ・IT戦略本部、第1回政府情報システム刷新有識者会議開催 ・Symantec、個人情報を盗む悪質なAndroidアプリ29種類の詳細を公表、潜在的なインストール数は30万件、数百万人が被害の恐れと発表 ・工作機械大手ヤマザキマザックの機密情報2万件超が不正に複製された疑い ・日米両政府は、アジア太平洋地域を対象にGPSの共同開発に合意 ・DeNA、18歳未満の利用金額を月間最大1万円に制限すると発表 ・NHKがロンドン五輪で放送計画外の競技をライブ配信 ・行政手続のオンライン利用に関して各府省の判断結果を公表 ・NTTドコモが、富士通、NECなどメーカ5社と通信機器向け半導体開発を目指した合弁契約を解消	・米Facebookは、写真共有ソフト企業米Instagramを約10億ドルで買収したと発表 ・米Facebookは新たなサイバーセキュリティ法案「CISPA」を支持し、現在と同様の個人情報保護を継続することを強調 ・米Facebookが初の四半期決算を公表、利用者は9億人 ・米Facebookは米MicrosoftからAOL特許を現金5億5,000万ドルで買い取ることを発表 ・米下院、サイバーセキュリティ法案「CISPA」を可決 ・クレジットカード決済処理大手の米Global Paymentsからカード情報が流出した事件、流出した番号は150万件以下で影響は北米に限定と発表 ・ハッカー集団のAnonymous China、中国の当局や企業のWebサイト多数を改ざん、パスワードや電話番号などの情報を流出させたと宣言 ・米オバマ大統領、“ネット遮断は人権侵害”としてイランとシリアを制裁する大統領令を発令
5月	
・グリーは米国の携帯電話向けゲーム開発会社Funzioを2億1,000万ドルで買収すると発表 ・NHN Japan、無料通話・無料メールアプリ「LINE公式アカウント」を提供開始 ・消費者庁はコンプガチャに対し、景品表示法で違法とする新たな運用基準を示すことを明らかに ・コンピュータのハッキング技術を競う社会人対象の大会、経済産業省が今年度、国として初めて開催 ・自立式電波塔として世界一の高さになる東京スカイツリー（634M）が22日に開業 ・グリー、DeNAなど6社はコンプガチャに関するガイドラインを策定、新規リリースの中止、運用中のものは5月31日までに終了 ・IPA、「2011年度 自動車の情報セキュリティ動向に関する調査」の報告書を公表し、自動車でもPCと同様にネットワーク経由による情報セキュリティの脅威に備える必要があると指摘 ・富士フイルムがAPSフィルムの販売を完全に終了、Kodakも終了しており、APSは姿を消す ・NTTドコモ、欧州などでモバイルコンテンツ配信・プラットフォームサービスを展開するBuongiornoを最大240億円で買収	・米Microsoftと米書店最大手Barnes & Nobleは、電子書籍で戦略提携すると発表 ・Twitterの5万5,000件以上のアカウント名とパスワードがネット上に掲載、Anonymousが流出か ・米Facebookが5月18日米NASDAQ市場に上場、初日の終値は38.2318ドル、株式時価総額は約1,046億ドル ・イランや中東の一部地域のシステムがウイルス「Flame」に感染したことを受けて、ITUは最大レベルの警戒を呼びかける方針 ・米Microsoftは、政府専用クラウドサービス「Office 365 for Government」の提供を開始したと発表 ・米Oracle、企業向けソーシャルマーケティングツールを手掛ける米Vitrueを買収することで合意に達したと発表 ・米Hewlett-Packard、2014年度末までに、同社従業員の8％にあたる約27,000人を削減する大規模なリストラ計画を発表 ・米Nielsenの調査、米国でも携帯電話ユーザに占めるスマートフォンユーザ数が50％を超え、1台当たりのインストールアプリ数も増加 ・米Googleが、世界40ヵ国以上で調査したスマートフォンの普及・利用状況に関するデータを「Our Mobile Planet」として公開 ・米調査会社IDC、第1四半期の世界スマートフォン市場調査で韓Samsungが携帯電話市場ではフィンランドNokiaを、スマートフォン市場では米Appleを抜いて首位になったと発表
6月	
・総務省、平成23年通信利用動向調査でインターネットの人口普及率は79.1％と発表 ・日本クレジット協会が「インターネット上での取引時における本人なりすましによる不正使用防止のためのガイドライン」をまとめる ・情報通信研究機構（NICT）が世界で初めて広域ネットワークの自動構築に成功 ・理化学研究所は富士通と共同で開発を進めるスーパーコンピュータ「京」が6月末に完成、9月末から供用を開始と発表 ・日本政府が国際条約であるサイバー犯罪条約締結を閣議決定、11月1日に効力を発生 ・ファーストサーバ、サイト上にアップロードされたデータやメールデータが消失した大規模障害の影響を受けた顧客数は約5,000、「データ復旧は不可能」 ・複数の官公庁のHPが一時閲覧できない状態になるなどの障害、「Anonymous」がインターネット上で攻撃を予告する声明 ・総務省は「プラチナバンド」をイー・アクセス、NTTドコモ、KDDIの3社へ割り当て ・政府は府省庁が連携し機動的な支援を行うため、内閣官房情報セキュリティセンター（NISC）に情報セキュリティ緊急支援チームを設置	・次世代ネット規格「IPV6」への本格的な切り替えが6月6日から全世界で始まり、米Googleや米Facebookは早々に切り替えを表明 ・欧米の大学などがまとめたスパコンランキング「TOP500」で米IBMの「Sequoia」が首位。「京」は2位に後退 ・米Microsoftは自社ブランドのタブレット端末「Surface」を発表 ・米Microsoftはスマートフォン向けの新しい基本ソフト「Windows Phone 8」を発表 ・米Microsoftは、企業向けソーシャルサービスを手掛ける米Yammerを約12億ドルで買収すると発表 ・米半導体大手のMicron Technologyが約2,000億円で日本のElpida Memoryを買収することに同意 ・韓Samsung、「GALAXY S」と「GALAXY S II」の累計販売台数が合わせて5,000万台を突破したと発表 ・米salesforce.com、米Oracleが買収した米Vitrueの競合であるソーシャルメディアマーケティングプラットフォームを提供している米Buddy Mediaを6億8,900万ドルで買収

国　内	海　外
7月	
・総務省が「電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン」の改正を公表 ・日本標準時の維持・通報を行っているNICT、7月1日、3年半ぶりに「うるう秒」を挿入 ・NICTと富士通は共同で、UWB測位システムとスマートフォンによる「視覚障がい者歩行支援システム」の技術を開発 ・ジャパンケーブルネットが無線LAN技術のWi-Fi網を利用した「ケーブルTV Wi-Fi」をスタート ・総務省がスマートフォン・クラウドセキュリティ研究会の最終報告を公表 ・経済産業省と総務省はサイバー攻撃の実態把握、その結果の提供を目的に4団体とともに「サイバー攻撃解析協議会」を発足 ・東京電力はスマートメーターと呼ばれる新型電力計のデータ通信方式を、インターネットで使われている国際標準にすると発表 ・国立高等専門学校機構、全国51校の教職員向け共通業務システムの認証基盤を統一 ・総務省は2012年版の情報通信白書の中で、スマートフォンの経済波及効果は年間7.2兆円と公表 ・楽天、電子ブックリーダー「kobo Touch」の販売およびコンテンツの配信を開始 ・震災復興に向けて各府省・自治体が提供する支援制度を検索できる「復旧・復興支援制度データベース」を公開 ・IPA、「情報システム基盤の復旧に関する対策の調査」報告書等を公開	・米Apple、iPad商標権を巡る訴訟で中国企業に48億円支払い和解 ・欧州合同原子核研究所は物質の質量の起源となる「ヒッグス粒子」とみられる新粒子を発見 ・米Microsoftは、新基本ソフト「Windows8」を10月下旬に日本を含む世界231ヵ国・地域で発売すると発表 ・米Yahoo!にサイバー攻撃、45万人超のユーザ情報流出 ・世界銀行はプリペイド式を含む世界の携帯電話の契約数が2012年に60億件を超え、「世界の総人口の4分の3前後が利用するようになった」と公表 ・米Apple、指紋認証技術を手掛ける米AuthenTecを約3億5,000万ドルで買収 ・米VMwareはオープンソースのネットワーク仮想化製品を提供する米Niciraを約10億5,000万ドルで買収することで合意に達したと発表 ・イラン、イスラエル、アフガニスタンなどのインフラ運営企業や政府機関を狙うマルウェア「Madi」出現 ・米Nielsenの第2四半期調査、米新規携帯購入者の3人に2人はスマートフォンを購入 ・米Yahoo!、約40万件のユーザネームとパスワードが盗まれた事実を確認、この中にはGmailやHotmailなどのアドレスも含まれる
8月	
・NTTドコモ、首都圏や東海・関西で通信障害 ・「マイナンバー」計画始動　投資額は2,000億円超 ・IT戦略本部、政府情報システム刷新有識者会議を開催、提言を発表 ・総務省、平成24年版ICT国際競争力指標を策定しHPに公表 ・富士通研究所、業界初のビッグデータの時系列データ処理を統合的に開発・実行する環境を開発 ・警察庁、標的型攻撃が今年半年間で552件発生と発表 ・経済産業省、「平成23年度我が国情報経済社会における基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」の結果を取りまとめ、公表	・FTC、米Facebookのプライバシー慣行に関して最終的な和解が成立したことを発表 ・米IBM、半導体ストレージベンダの米TEXAS MEMORY SYSTEMSを買収 ・国際電気通信連合の「世界のICT指標2012」、世界のインターネット個人加入者が11年末には2006年の倍22億6,600万人と発表 ・米株式市場で米Appleの時価総額が6,206億ドルを超え、史上最高額を更新 ・米プリンタ大手Lexmark International、インクジェットプリンタ事業からの撤退を含む大規模なリストラを発表 ・米IBM、企業向け人材募集・人材管理サービスの米Kenexaを約13億ドルで買収することで合意に達したと発表 ・米Microsoft、企業ロゴを25年ぶりに刷新
9月	
・防衛省、国際的サイバー攻撃への対応強化のため、「サイバー空間防衛隊」（仮称）を2013年度に創設 ・警察庁、「標的型メール」対策として約10の警察本部に専従捜査班「サイバー攻撃対策隊（仮称）」を新設する方針 ・総務省、「スマートフォン安心・安全利用促進プログラム」を公表 ・違法ダウンロードに刑事罰を導入する改正著作権法を前に、日本レコード協会など7団体による啓発サイトが開設 ・日本データ復旧協会、2011年データ復旧業界の市場規模の調査結果を発表 ・Googleのタブレット端末「Nexus7」日本上陸、安さ・軽さでiPadに挑戦 ・理化学研究所と富士通が共同開発したスーパーコンピュータ「京」が本格的に稼働 ・不正指令電磁的記録（ウイルス）作成と不正アクセス禁止法違反の疑い、全国初の摘発で高校生逮捕	・米Appleの「iPhone」などのユーザ情報1,200万件が流出、約100万件がWeb上で公開、ハッカー集団が犯行声明 ・米Apple、iPhone5を日米など9ヵ国・地域で同時発売すると発表 ・米Google、Google+の登録ユーザ数が4億人を、月間アクティブユーザ数は1億人を突破したと発表 ・米Google、自社ブランドのタブレット端末「Nexus7」を日本で発売 ・Windows XP、ついにトップの座から降り、Windows 7がシェア1位 ・米McAfee、第2四半期のセキュリティ動向報告書でマルウェア検出数が過去4年で最大の増加と発表 ・米Symantecの年次報告書、世界のサイバー犯罪被害者は推計で5億5,600万人と報告 ・米Facebook、写真共有サービス会社の米Instagramを総額約7億3,600万ドルで買収完了と発表

国　内	海　外
10月	
・ソフトバンク、イー・アクセスを買収し完全子会社化すると発表 ・10月1日、音楽や動画を違法ダウンロードした場合に刑事罰を科す改正著作権法の一部が施行 ・東京大学は海外からのサイバー攻撃により約2,700人分のメールアドレスと約1,300人分の名前が流出したと発表 ・東京地裁は韓SamsungがAppleの日本法人にiPhoneの販売禁止などを求めた仮処分申し立てを却下 ・ソフトバンクは米携帯電話事業者のSprint Nextelを買収することで合意したことを発表 ・NICTはテレビ放送周波数帯域を利用した国際標準無線LANシステムの実証実験に世界で初めて成功したと発表 ・「スマートフォン・アプリケーション格付け準備委員会」、11月にもアプリ提供事業者に対する第三者証明の発行を開始 ・KDDIと住友商事が出資するジュピターテレコムを共同で買収、ジャパンケーブルネットと統合 ・NHN Japan、「LINE」の全世界の登録ユーザ数が「7,000万人」突破と発表 ・警視庁サイバー犯罪対策課、スマートフォンから個人情報を抜き取るアプリをネット配信したとしてIT関連会社の5人を不正指令電磁的記録供用容疑で逮捕	・米Googleの時価総額が米Microsoftを初めて抜き、米IT企業2位 ・ハッカー集団が世界の有力100大学のサーバから盗んだ、東京大学や京都大学なども含まれた情報12万件をインターネットに掲載したと公言 ・米Facebook、利用者が10億人に達したと発表、世界の7人に1人が利用 ・米Newsweekがタブレット端末の普及などを理由に、12月末に紙媒体の発行を終了、2013年からデジタル版に完全移行すると発表 ・米Appleが7.9型画面の小型タブレット端末「iPad mini」を発表 ・米Microsoftは、新基本ソフト「Windows8」を全世界で発売 ・米Amazon、「Kindleストア」で5万点以上の日本語書籍を販売、自社製電子書籍端末「Kindle」の予約は24日から受け付け ・米Google、図書館の蔵書の電子化は著作権侵害にあたるとして2005年に米出版社協会から提訴された裁判で、和解が成立したと発表 ・米大手書店Barnes & Nobleは、米Microsoftとの戦略的提携により、電子書籍企業NOOK Mediaの設立を発表 ・Microsoft、10インチのオリジナルタブレット「Surface with Windows RT」の予約受付を開始
11月	
・日本、インド両政府は、東京でサイバー分野の協力を議論する高官級協議を初めて開催 ・楽天子会社のKobo、新しい電子ブックリーダー「kobo glo」、「kobo mini」の2機種を日本市場に投入 ・Appleのタブレット型多機能端末の新製品「iPad mini」が日本で発売 ・ソーシャルゲームプラット利用の環境づくりを目指し、一般社団法人ソーシャルゲーム協会（JASGA）が発足 ・総務省、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイルの3社に対し個人情報漏えいを受け行政指導 ・モバイル・コンテンツ・フォーラム、「スマートフォンのアプリケーション・プライバシーポリシーに関するガイドライン」を公表 ・Googleの「Android」を使ったタブレット端末の国内販売台数が初めてAppleのiPadを上回る ・プログラミング言語「Ruby」が開く新しい世界をテーマに「Ruby World Conference2012」が松江で開催 ・総務省、9月末時点の固定電話の契約数が2,990万件と、1988年度の調査開始以来、初めて3,000件を下回ったと発表 ・日銀、IC型プリペイド方式の電子マネー発行枚数が6月に1億8,217万枚になったと発表 ・KDDIとソフトバンクモバイルはAppleの「iPad mini」と、新型「iPad」のLTE対応のモデルを発売	・米AppleとHTC、両社間で現在係争中の訴訟すべての取り下げと特許ライセンス契約を含む和解を発表 ・TOP500プロジェクト、最新のランキングで米オークリッジ国立研究所の「Titan」が1位と発表。「京」は3位に後退 ・米Googleと外国語学習ソフトの米Rosetta Stone、検索キーワードめぐる商標権訴訟で和解 ・ニューヨークのデータセンタをハリケーン「Sandy」が直撃、2つの主要なデータセンタが重大な被害 ・ソフトバンクが買収する米Sprint、4億8,000万ドルで周波数帯と顧客の一部を米U.S. Cellularから買収と発表 ・米Dell、インフラ自動化ソフトウェアの米Gale Technologiesを買収したと発表 ・米Cisco Systems、クラウド向けネットワーキング製品を手がける米Merakiを現金約12億ドルで買収する計画を明らかに ・米Facebook、「Facebook Gifts」で、友達へのプレゼントとして非営利団体への募金を選べるようにしたと発表
12月	
・MM総研、上期の国内タブレット出荷はAppleが61％で首位と発表 ・日立製作所、情報通信機器向け半導体の自社製造事業を終了 ・産業革新機構、半導体大手ルネサスエレクトロニクスを1,500億円で買収すると発表 ・国立情報学研究所、他人のカメラに偶然写り込んでしまうことによるプライバシー侵害を防ぐための技術を発表 ・日本ペンクラブはGoogleと図書館プロジェクトに関する著作者の懸念を解決し、協力関係を構築することで合意 ・NEC、サイバーセキュリティ対策に関して、世界各国の警察組織の連合体であるInterpolと提携 ・10の交通系ICカードが2013年3月から相互利用開始 ・無線LANビジネス推進連絡会準備局は無線LANサービスの健全な普及に取り組む会員組織「無線LANビジネス連絡会」を発足させると発表	・ITU国際会議、日米欧など先進国が署名を拒否し、中東、ロシアなどとのネット規制対立解けず ・中国政府、ネットの実名利用の義務付けを決定、政府当局はこれまでより投稿主を容易に突き止められるようになる ・バチカンはローマ法王Benedict XVIが、Twitterアカウント「@pontifex」を開設したと発表 ・米Stricture Consulting Group、8文字の全パスワードを5時間半で解析するコンピュータ「cluster」を公開 ・米Google、iPhone5に地図アプリ提供開始、公開から48時間を経ずに1,000万ダウンロードを達成 ・米Google、傘下のMotorola MobilityのMotorola Home事業を米 ARRIS Groupに売却することで合意したと発表 ・フィンランドNokia、米HIS iSuppliによる2012年通年の携帯電話の出荷台数（暫定）で、14年間の携帯世界一を明け渡し ・ハッカー集団Anonymous、世界各国の政府機関や日本の大手企業名等も入った米情報機関の顧客リストを暴露

JIPDEC IT-Report2013　Spring
2013年6月10日発行（通巻第1号）
発行所　一般財団法人日本情報経済社会推進協会
106-0032　東京都港六本木1-9-9　六本木ファーストビル12階
TEL　03-5860-7555　FAX：03-5573-0561
制　作　開成堂印刷株式会社
禁・無断転載

R100
古紙パルプ配合率100%再生紙を使用
リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。